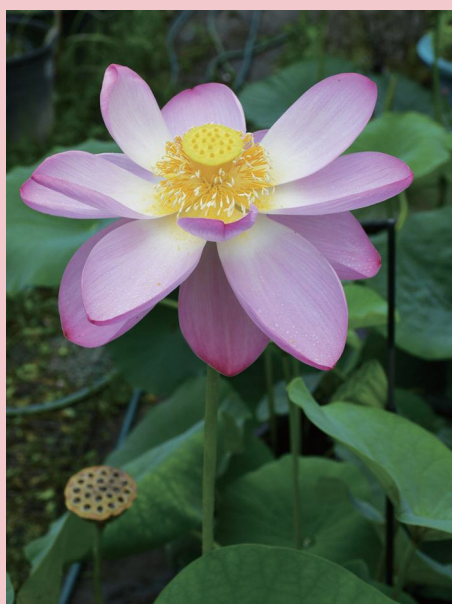
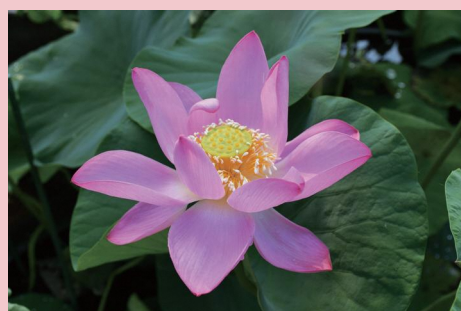


特集

令和3年度府民経済計算推計結果概要
令和5年度一般労働市場の概況



ハス（ハス科）中国黒竜江省産



ロシア ユダヤ自治州産



■ 京都府立植物園

1924年（大正13年）1月1日に大典記念京都植物園として開園以来、今年で100周年を迎えました。24万㎡の広大な敷地に約1万2000種類の植物を有しています。また、約4500種類を栽培展示する日本最大級の回遊式観覧温室では季節を問わず様々な草花が観賞できます。

■ 府立植物園開園100周年記念ロゴマークに使用された意匠の植物の紹介

～その6～ 野生のハス

主にアジア地域を原産とするハスは、古代より人類とともに分布域を広げた経緯があり、現在では原種の存在や自生地が不明確とされています。ただし、アムール川（黒竜江）流域に生育するハスは、全く人類と関りを持たないとされ、「野生ハス」と位置づけられており、大変貴重です。ただ、自生地以外では生育期の昼間の長さが不足し、花を咲かせることはありません。2009年に行われた自生地調査の結果をふまえ、植物園で開花のメカニズムを解明する電照試験を実施し、2020年8月、自生地以外における世界初開花に成功しています。

■ 行事予定

- ・菊花展（10/20～11/15）大菊、懸崖作り、盆栽作り等の小菊等約300鉢を展示
- ・寒蘭展（11/15～11/17）カンラン約100点及び席飾り5席を展示
- ・秋季さつき展（11/15～11/17）盆栽仕立てのさつき約50鉢を展示



目 次



特集

- 令和3年度府民経済計算推計結果概要…………… 1
- 令和5年度一般労働市場の概況…………… 9

毎月の調査結果

- 人 口…………… 15
- 京都府の推計人口及び世帯数

- 賃金・労働時間・雇用の動き…………… 16
- 毎月勤労統計調査地方調査

- 物価と家計の動き…………… 26
- 京都市消費者物価指数
- 家計調査報告

- 織物・染色整理・機械等の動き…………… 35
- 京都府織布生産動態統計調査
- 経済産業省生産動態統計調査

- 鉱工業の動き…………… 39
- 京都府鉱工業指数

統計でみる指標

- 主要指標 [京都府・全国]…………… 40
- 職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 44
- 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 45
- コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 46
- 用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 47

お知らせコーナー

- 京都府登録調査員募集のご案内…………… 48
- 統計出前講座、
2025年農林業センサスのお知らせ…………… 裏表紙裏
- 統計の日のポスター…………… 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | － 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 今を知り 未来つくろう 統計パワー ■

令和3年度府民経済計算推計結果概要

令和3年度の府内経済成長率 名目プラス6.9%、実質プラス6.3%
—名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長—

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模や成長率、産業構造などを明らかにしようとするものです。

このほど令和3年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」によるものです。

1 令和3年度の国内・府内経済の概況

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられるようになりました。

表1 府<国>内需要（名目）の動き
（対前年度増加率）

	京都府		国	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
府（国）内総生産	△5.6	6.9	△3.5	2.4
民間最終消費支出	△4.5	2.5	△5.1	2.7
政府最終消費支出	1.3	3.1	1.8	4.5
民間住宅投資	△1.1	9.6	△7.1	6.3
民間企業設備投資	0.8	2.8	△6.1	4.7
公的総固定資本形成	△8.1	△12.8	5.3	△3.3

※政府最終消費支出のうち、府は地方政府等のみの値。

この結果、3年度の国内総生産は、名目で550兆5304億円、実質（平成27暦年連鎖価格による。以下同じ）で540兆7961億円となりました。経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.4%と2年ぶりのプラス成長、実質でプラス2.5%と3年ぶりのプラス成長となりました。（表1、図1、表2）

図1 経済成長率（実質）の推移

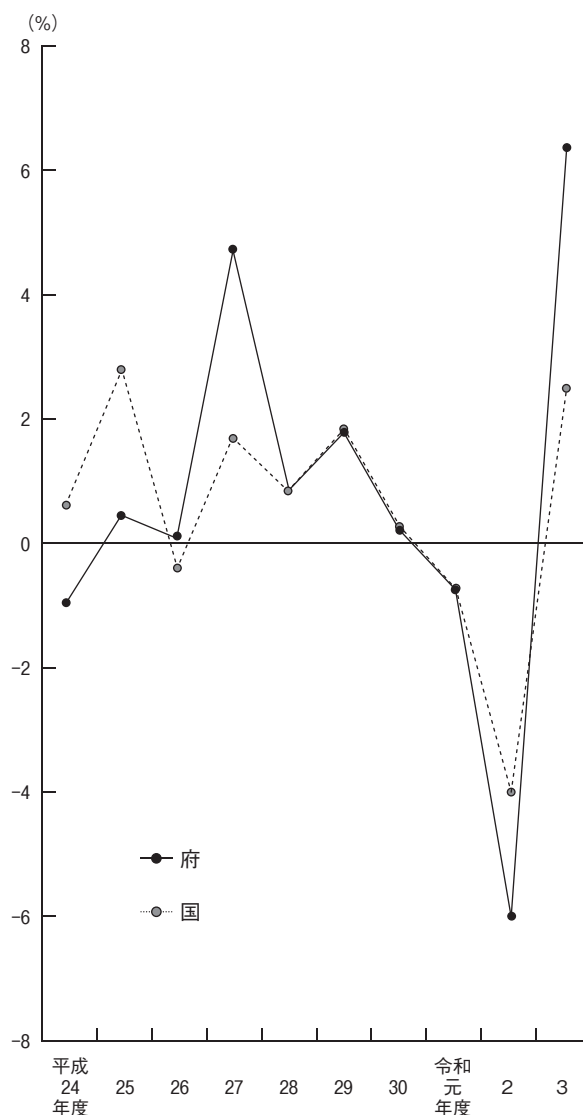


表2 主要経済指標（対前年度増加率）
（単位：％）

		京都府		国	
		令和 2年度	3年度	令和 2年度	3年度
経済成長率	府内、国内総生産（名目）	△ 5.6	6.9	△ 3.5	2.4
	府内、国内総生産（実質）	△ 6.1	6.3	△ 4.1	2.5
生産	鉱工業生産指数 （2015年基準）※	△ 11.5	2.8	△ 10.4	5.4
物価	消費者物価指数（総合） （注2）	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2
労働	有効求人倍率（原数値） （注3）	△ 0.52	0.03	△ 0.45	0.06
供給	百貨店販売額	△ 26.0	10.8	△ 24.5	8.9
	スーパー販売額	△ 3.0	0.9	2.9	△ 0.3
	コンビニエンスストア 販売額	△ 8.4	4.4	△ 5.0	2.4
需要	家計消費支出（名目）※ （注4）	△ 1.5	11.6	△ 5.3	0.4
住宅投資	着工新築住宅戸数	4.4	5.7	△ 8.1	6.6
設備投資	建築物着工床面積 （注5）	△ 29.2	△ 58.3	△ 21.4	18.8

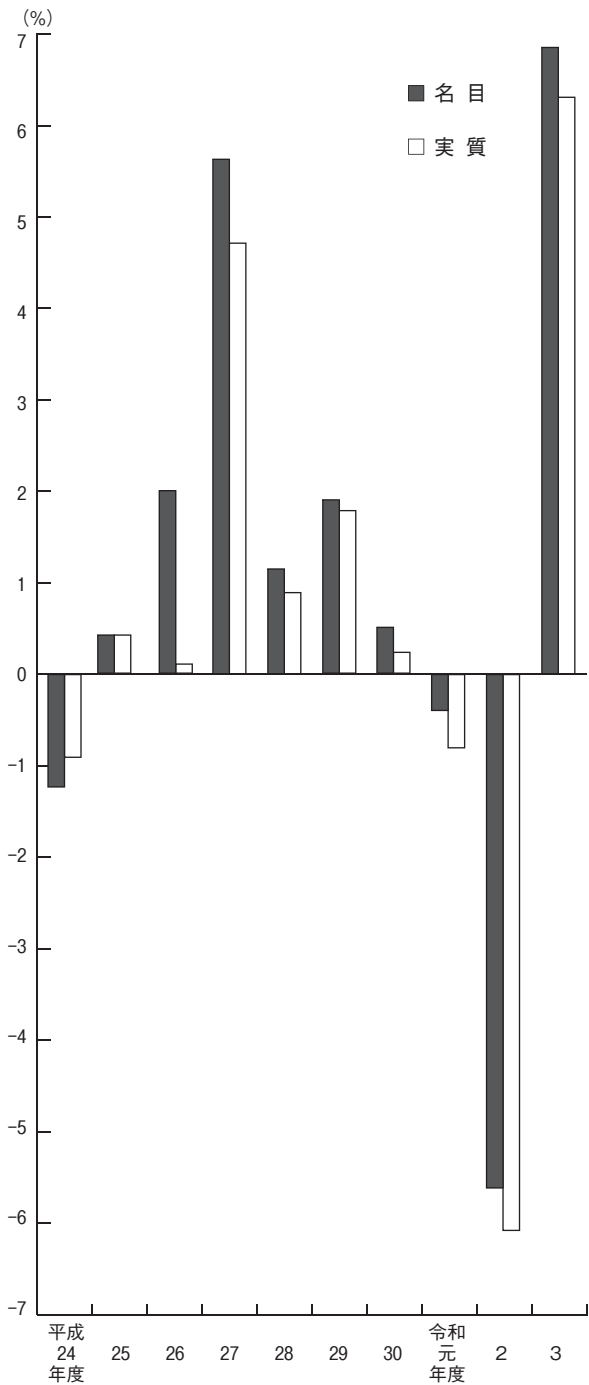
（注）1 ※は暦年値の数値。
2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値。
3 有効求人倍率（原数値）は、前年差（ポイント）の数値。
4 家計調査（2人以上の世帯）より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算。

令和3年度の京都府経済は、製造業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出及び民間住宅投資が増加となりました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で10兆9052億円、実質で10兆7007億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス6.9%と3年ぶりのプラス成長、実質でプラス6.3%と3年ぶりのプラス成長となりました。（図2、第1表、第2表）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移

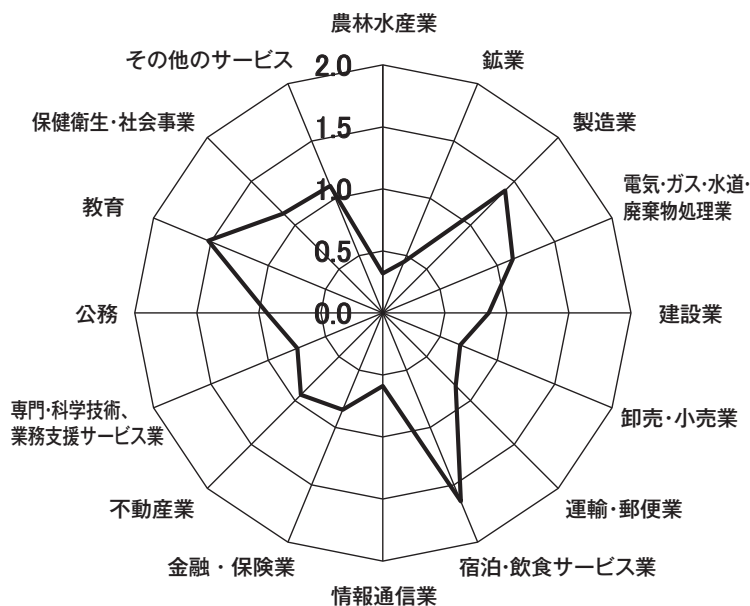


2 経済活動別府内総生産 ー3年ぶりのプラス成長ー

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、公務が5.6%減（令和2年度0.1%増）等の5分野で減少しましたが、製造業が18.1%増（同5.5%減）、宿泊・飲食サービス業が29.7%増（同39.9%減）等の11分野で増加しました。（第1表）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみると、宿泊・飲食サービス業が1.6、教育が1.5、製造業が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



また、平成23年度から令和3年度までの11年間の府の産業構造の推移をみると、製造業が24.6%から28.4%と3.9ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.4%と1.1ポイント、建設業が3.8%から4.7%と0.8ポイント上昇しています。一方、その他のサービスが5.7%から4.1%と1.6ポイント、不動産業が12.4%から11.1%と1.3ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.3%と1.0ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみると、製造業が4.7%増（2年度1.4%減）、宿泊・飲食サービス業が0.6%増（同1.2%減）、卸売・小売業が0.5%増（同0.6%減）、運輸・郵便業が0.3%増（同1.8%減）等となっています。

（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移

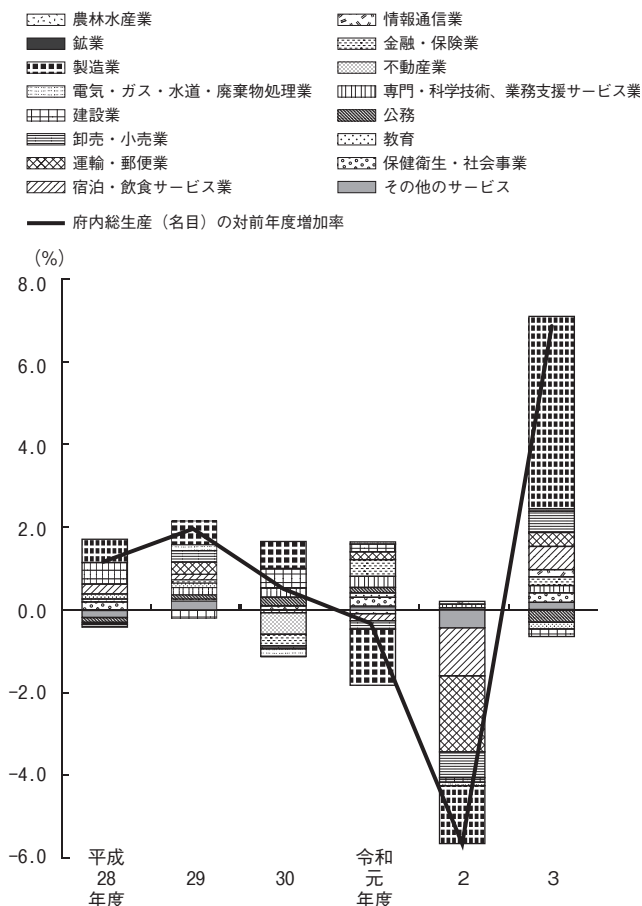
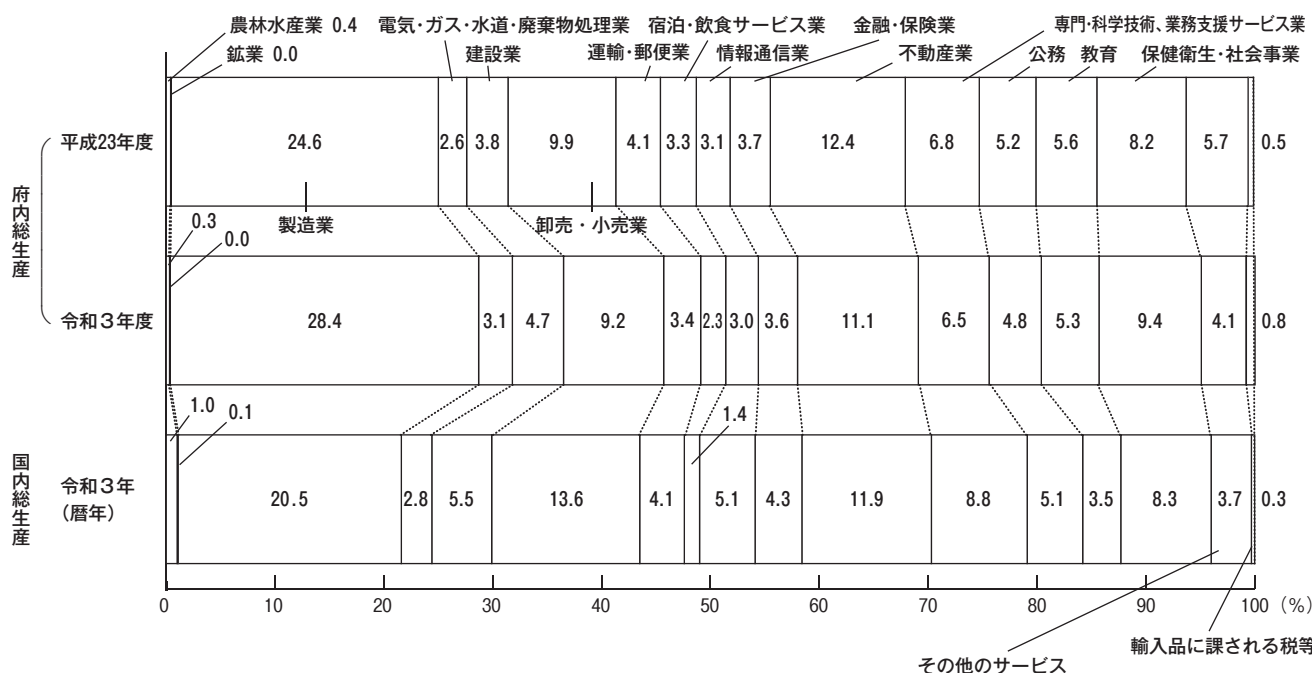


図4 経済活動別府＜国＞内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－2年ぶりに増加した府民所得－

令和3年度の府民所得は7兆7510億円で、9.1%増（2年度8.7%減）となり、2年ぶりに増加しました。

対前年度増加率（9.1%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が1.8%増（2年度0.4%増）、財産所得が0.5%増（同0.1%減）、企業所得が6.8%増（同9.1%減）となっています。

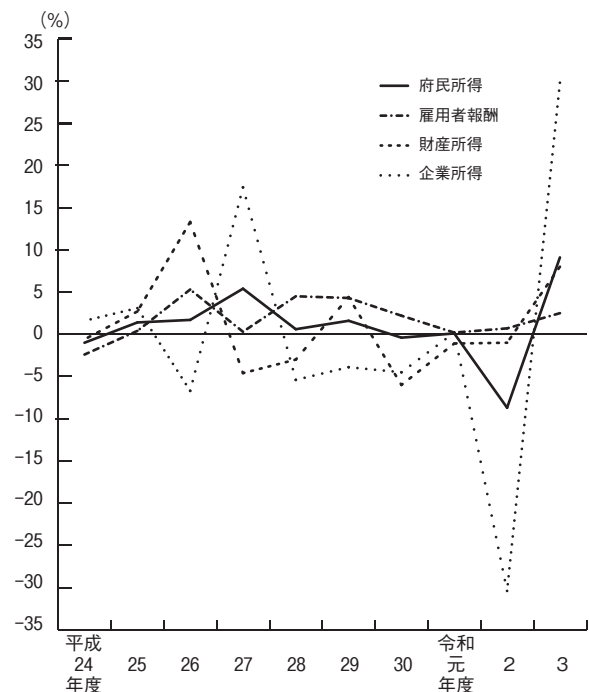
項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆1964億円で、2.5%増（2年度0.7%増）と9年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が2.5%増（同1.1%増）、雇主の社会負担が2.6%増（同1.5%減）となっています。

財産所得は4564億円で、8.0%増（2年度1.0%減）と4年ぶりの増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が22.9%増（同1.4%増）、家計が6.9%増（同1.0%減）、対家計民間非営利団体が15.9%増（同1.5%減）となっています。

企業所得は2兆982億円で、29.8%増（2年度30.4%減）と2年ぶりの増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が47.5%増（同41.2%減）、公的企業が411.8%増（同81.5%減）、個人企業が0.2%増（同0.5%減）となっています。

（図6、第3表）

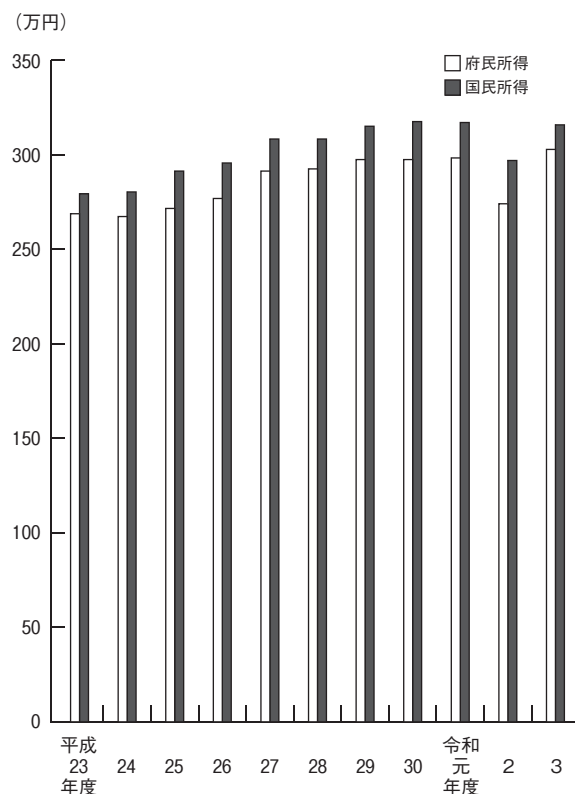
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－1人当たり府民所得は302万6千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は302万6千円で前年度（275万7千円）に比べ26万9千円、9.8%の増加となりました。（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

－3年ぶりの増加となった府内総生産(支出側)－

令和3年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆9052億円で、6.9%増（2年度5.6%減）となり、3年ぶりの増加となりました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆2628億円で2.5%増（2年度4.5%減）と増加に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、2.7%増（同5.1%減）となり、これを目的別にみますと、交通が5.6%減（同21.2%減）、教育サービスが4.9%減（同3.7%減）、保健・医療が3.3%減（同3.4%増）の3目的で減少したものの、保険・金融サービスが12.2%増（同1.7%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが8.9%増（同7.6%増）、娯楽・スポーツ・文化が7.5%増（同6.9%減）など10目的で増加となっています。

（図8、第4表）

地方政府等最終消費支出は1兆7760億円で、3.1%増（2年度1.3%増）と5年連続の増加となりました。

府内総資本形成は2兆4614億円で、5.7%増（2年度8.6%減）と増加に転じました。これは、在庫変動が93.9%増（同288.3%減）と増加に転じたことなどによるものです。（図9、第4表）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、4050億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

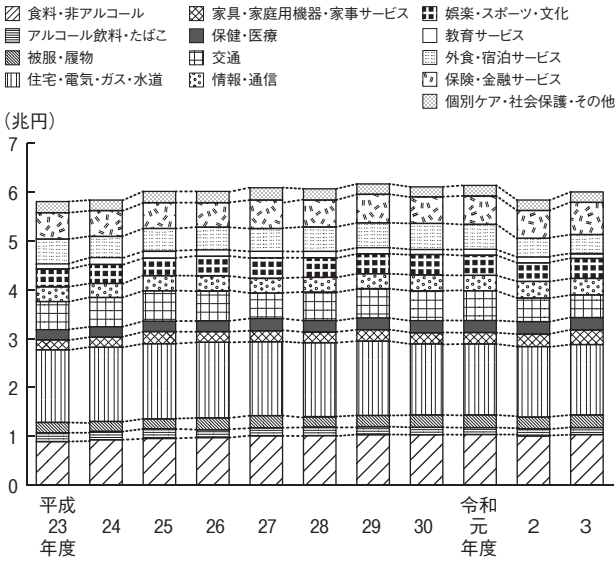
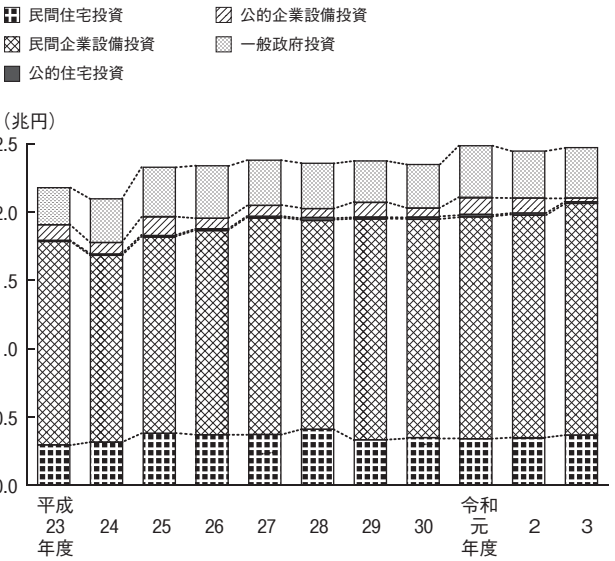


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目		令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	対前年度増加率			構 成 比		
					元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1	農 林 水 産 業	36,252	33,763	32,816	△ 1.8	△ 6.9	△ 2.8	0.3	0.3	0.3
(1)	農 業	31,404	29,251	27,950	△ 3.5	△ 6.9	△ 4.5	0.3	0.3	0.3
(2)	林 業	2,011	1,993	2,361	1.7	△ 0.9	18.5	0.0	0.0	0.0
(3)	水 産 業	2,837	2,518	2,505	18.0	△ 11.2	△ 0.5	0.0	0.0	0.0
2	鉱 業	3,374	3,371	3,243	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.8	0.0	0.0	0.0
3	製 造 業	2,781,139	2,627,174	3,101,754	△ 5.0	△ 5.5	18.1	25.7	25.7	28.4
(1)	食 料 品	858,720	771,595	833,303	△ 11.0	△ 10.1	8.0	7.9	7.6	7.6
(2)	織 維 製 品	63,210	43,646	45,905	△ 4.3	△ 30.9	5.2	0.6	0.4	0.4
(3)	パルプ・紙・紙加工品	52,851	45,150	46,919	14.7	△ 14.6	3.9	0.5	0.4	0.4
(4)	化 学 品	151,411	154,980	162,272	△ 4.3	2.4	4.7	1.4	1.5	1.5
(5)	石 油 ・ 石 炭 製 品	5,101	3,795	3,032	19.6	△ 25.6	△ 20.1	0.0	0.0	0.0
(6)	窯 業 ・ 土 石 製 品	126,971	106,191	95,856	△ 4.9	△ 16.4	△ 9.7	1.2	1.0	0.9
(7)	一 次 金 属	39,167	34,513	63,963	△ 1.5	△ 11.9	85.3	0.4	0.3	0.6
(8)	金 属 製 品	99,483	88,648	100,796	△ 2.4	△ 10.9	13.7	0.9	0.9	0.9
(9)	はん用・生産用・業務用機械	411,397	383,129	448,373	△ 1.8	△ 6.9	17.0	3.8	3.8	4.1
(10)	電子部品・デバイス	219,641	202,954	421,279	△ 8.3	△ 7.6	107.6	2.0	2.0	3.9
(11)	電 気 機 械	169,472	207,593	265,435	△ 6.0	22.5	27.9	1.6	2.0	2.4
(12)	情 報 ・ 通 信 機 器	35,827	27,655	32,502	23.8	△ 22.8	17.5	0.3	0.3	0.3
(13)	輸 送 用 機 械	85,757	78,959	69,660	△ 14.0	△ 7.9	△ 11.8	0.8	0.8	0.6
(14)	印 刷 業	87,613	74,785	72,894	△ 1.9	△ 14.6	△ 2.5	0.8	0.7	0.7
(15)	そ の 他 の 製 造 業	374,519	403,582	439,565	5.4	7.8	8.9	3.5	4.0	4.0
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,547	333,305	339,806	0.9	△ 1.8	2.0	3.1	3.3	3.1
(1)	電 気 業	133,498	128,044	123,463	△ 1.8	△ 4.1	△ 3.6	1.2	1.3	1.1
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	206,049	205,261	216,343	2.8	△ 0.4	5.4	1.9	2.0	2.0
5	建 設 業	528,806	528,101	509,545	4.2	△ 0.1	△ 3.5	4.9	5.2	4.7
6	卸 売 ・ 小 売 業	1,017,261	948,083	1,000,742	△ 2.4	△ 6.8	5.6	9.4	9.3	9.2
(1)	卸 売 業	372,382	335,336	371,969	△ 5.3	△ 9.9	10.9	3.4	3.3	3.4
(2)	小 売 業	644,880	612,748	628,773	△ 0.7	△ 5.0	2.6	6.0	6.0	5.8
7	運 輸 ・ 郵 便 業	533,705	337,019	371,278	4.2	△ 36.9	10.2	4.9	3.3	3.4
8	宿泊・飲食サービス業	319,673	192,098	249,242	△ 4.6	△ 39.9	29.7	3.0	1.9	2.3
9	情 報 通 信 業	302,281	309,116	326,710	△ 1.6	2.3	5.7	2.8	3.0	3.0
(1)	通 信 ・ 放 送 業	169,291	178,049	183,068	△ 6.8	5.2	2.8	1.6	1.7	1.7
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	132,990	131,067	143,641	5.9	△ 1.4	9.6	1.2	1.3	1.3
10	金 融 ・ 保 険 業	367,053	369,111	391,342	13.3	0.6	6.0	3.4	3.6	3.6
11	不 動 産 業	1,232,772	1,227,434	1,210,336	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.4	11.4	12.0	11.1
(1)	住 宅 賃 貸 業	1,029,797	1,025,241	1,015,959	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.9	9.5	10.0	9.3
(2)	そ の 他 の 不 動 産 業	202,974	202,193	194,378	1.9	△ 0.4	△ 3.9	1.9	2.0	1.8
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	686,391	691,257	708,786	3.1	0.7	2.5	6.3	6.8	6.5
13	公 務 業	551,909	552,591	521,677	2.8	0.1	△ 5.6	5.1	5.4	4.8
14	教 育 業	575,011	574,920	576,640	1.5	△ 0.0	0.3	5.3	5.6	5.3
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,003,230	1,000,962	1,022,922	2.7	△ 0.2	2.2	9.3	9.8	9.4
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	477,748	432,323	450,078	1.7	△ 9.5	4.1	4.4	4.2	4.1
17	小 計（1～16）	10,756,154	10,160,628	10,816,917	△ 0.2	△ 5.5	6.5	99.5	99.6	99.2
18	輸入品に課される税・関税	187,438	180,627	224,269	△ 1.6	△ 3.6	24.2	1.7	1.8	2.1
19	（控除）総資本形成に係る消費税	131,978	135,889	135,940	12.4	3.0	0.0	1.2	1.3	1.2
20	府 内 総 生 産（17+18-19）	10,811,614	10,205,365	10,905,246	△ 0.4	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	100.0
(参 考)	第 1 次 産 業	36,252	33,763	32,816	△ 1.8	△ 6.9	△ 2.8	0.3	0.3	0.3
(参 考)	第 2 次 産 業	3,313,319	3,158,646	3,614,543	△ 3.6	△ 4.7	14.4	30.6	31.0	33.1
(参 考)	第 3 次 産 業	7,406,582	6,968,219	7,169,559	1.3	△ 5.9	2.9	68.5	68.3	65.7

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	対前年度増加率			デフレーター		
				元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1 農 林 水 産 業	31,866	28,733	31,333	3.0	△ 9.8	9.0	113.8	117.5	104.7
(1) 農 業	27,664	25,050	27,568	1.9	△ 9.4	10.0	113.5	116.8	101.4
(2) 林 業	1,800	1,752	1,681	6.1	△ 2.7	△ 4.0	111.7	113.8	140.4
(3) 水 産 業	2,315	1,873	2,017	14.5	△ 19.1	7.7	122.5	134.5	124.2
2 鉱 業	3,355	3,258	2,735	△ 0.3	△ 2.9	△ 16.0	100.6	103.5	118.6
3 製 造 業	2,834,649	2,653,127	3,163,488	△ 4.9	△ 6.4	19.2	98.1	99.0	98.0
(1) 食 料 品	843,394	749,032	807,583	△ 11.7	△ 11.2	7.8	101.8	103.0	103.2
(2) 繊 維 製 品	62,192	42,536	46,039	△ 6.7	△ 31.6	8.2	101.6	102.6	99.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,567	40,167	44,535	5.4	△ 19.0	10.9	106.6	112.4	105.4
(4) 化 学	166,900	174,864	176,045	△ 0.9	4.8	0.7	90.7	88.6	92.2
(5) 石 油・石 炭 製 品	4,850	3,496	2,782	23.4	△ 27.9	△ 20.4	105.2	108.6	109.0
(6) 窯 業・土 石 製 品	118,102	96,799	91,076	△ 7.6	△ 18.0	△ 5.9	107.5	109.7	105.2
(7) 一 次 金 属	35,612	30,334	50,288	△ 2.0	△ 14.8	65.8	110.0	113.8	127.2
(8) 金 属 製 品	91,886	79,675	99,611	△ 6.4	△ 13.3	25.0	108.3	111.3	101.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	420,727	389,986	477,920	△ 1.7	△ 7.3	22.5	97.8	98.2	93.8
(10) 電子部品・デバイス	253,598	238,005	490,881	△ 2.7	△ 6.1	106.2	86.6	85.3	85.8
(11) 電 気 機 械	191,913	233,858	313,630	△ 3.6	21.9	34.1	88.3	88.8	84.6
(12) 情 報・通 信 機 器	37,930	29,524	34,984	25.0	△ 22.2	18.5	94.5	93.7	92.9
(13) 輸 送 用 機 械	101,342	91,942	85,840	△ 9.9	△ 9.3	△ 6.6	84.6	85.9	81.2
(14) 印 刷 業	84,771	69,399	67,720	△ 1.8	△ 18.1	△ 2.4	103.4	107.8	107.6
(15) そ の 他 の 製 造 業	381,209	404,027	430,826	3.8	6.0	6.6	98.2	99.9	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	336,698	322,068	321,647	0.5	△ 4.3	△ 0.1	100.8	103.5	105.6
(1) 電 気 業	130,218	119,551	120,938	△ 3.4	△ 8.2	1.2	102.5	107.1	102.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	206,431	202,606	200,708	3.2	△ 1.9	△ 0.9	99.8	101.3	107.8
5 建 設 業	504,047	499,992	470,323	1.5	△ 0.8	△ 5.9	104.9	105.6	108.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	987,610	894,850	925,141	△ 3.6	△ 9.4	3.4	103.0	105.9	108.2
(1) 卸 売 業	370,761	319,601	339,877	△ 6.9	△ 13.8	6.3	100.4	104.9	109.4
(2) 小 売 業	616,909	574,664	584,810	△ 1.6	△ 6.8	1.8	104.5	106.6	107.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	507,333	309,937	345,374	2.3	△ 38.9	11.4	105.2	108.7	107.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	292,299	176,320	234,391	△ 7.7	△ 39.7	32.9	109.4	108.9	106.3
9 情 報 通 信 業	314,439	323,579	348,444	△ 1.0	2.9	7.7	96.1	95.5	93.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	186,964	201,265	211,975	△ 4.2	7.6	5.3	90.5	88.5	86.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	126,748	122,780	136,157	3.7	△ 3.1	10.9	104.9	106.7	105.5
10 金 融 ・ 保 険 業	369,595	389,611	428,387	12.3	5.4	10.0	99.3	94.7	91.4
11 不 動 産 業	1,240,745	1,227,535	1,205,344	△ 0.0	△ 1.1	△ 1.8	99.4	100.0	100.4
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,050,637	1,039,418	1,028,736	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.0	98.0	98.6	98.8
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	189,797	187,806	176,983	0.4	△ 1.0	△ 5.8	106.9	107.7	109.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	653,434	653,041	647,829	2.3	△ 0.1	△ 0.8	105.0	105.9	109.4
13 公 務	538,345	544,694	506,325	2.1	1.2	△ 7.0	102.5	101.4	103.0
14 教 育	567,132	568,307	562,890	1.6	0.2	△ 1.0	101.4	101.2	102.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	995,363	990,124	1,023,382	2.9	△ 0.5	3.4	100.8	101.1	100.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	467,178	417,284	428,345	0.9	△ 10.7	2.7	102.3	103.6	105.1
17 小 計 (1～16)	10,647,522	9,989,946	10,622,600	△ 0.7	△ 6.2	6.3	101.0	101.7	101.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	187,188	180,003	178,727	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.7	100.1	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	118,763	104,730	103,361	6.1	△ 11.8	△ 1.3	111.1	129.8	131.5
20 府 内 総 生 産 (連鎖価格)	10,715,577	10,065,518	10,700,654	△ 0.8	△ 6.1	6.3	100.9	101.4	101.9
21 開 差 {20－(17+18+19)}	△ 369	300	2,688	－	－	－	－	－	－
(参 考) 第 1 次 産 業	31,866	28,733	31,333	3.0	△ 9.8	9.0	113.8	117.5	104.7
(参 考) 第 2 次 産 業	3,343,332	3,159,232	3,632,811	△ 4.0	△ 5.5	15.0	99.1	100.0	99.5
(参 考) 第 3 次 産 業	7,271,610	6,802,052	6,964,990	0.7	△ 6.5	2.4	101.9	102.4	102.9

注1 デフレーターは、平成27暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

2 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値を計算できないことから「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021	対前年度増加率			構 成 比		
				元年度	2 年度	3 年度	元年度	2 年度	3 年度
1 雇 用 者 報 酬	5,035,073	5,068,113	5,196,381	0.2	0.7	2.5	64.7	71.3	67.0
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,216,761	4,262,026	4,368,962	△ 0.2	1.1	2.5	54.2	60.0	56.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	818,312	806,087	827,419	2.0	△ 1.5	2.6	10.5	11.3	10.7
a 雇主の現実社会負担	785,017	772,536	798,019	3.9	△ 1.6	3.3	10.1	10.9	10.3
b 雇主の帰属社会負担	33,295	33,552	29,400	△ 29.4	0.8	△ 12.4	0.4	0.5	0.4
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	427,049	422,644	456,352	△ 1.1	△ 1.0	8.0	5.5	5.9	5.9
a 受 取	464,353	457,837	490,122	△ 1.6	△ 1.4	7.1	6.0	6.4	6.3
b 支 払	37,303	35,193	33,769	△ 7.6	△ 5.7	△ 4.0	0.5	0.5	0.4
(1) 一般政府 (地方政府等)	△ 13,210	△ 13,025	△ 10,037	23.1	1.4	22.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
a 受 取	12,724	12,628	13,281	△ 2.5	△ 0.8	5.2	0.2	0.2	0.2
b 支 払	25,934	25,653	23,318	△ 14.2	△ 1.1	△ 9.1	0.3	0.4	0.3
(2) 家 計	431,001	426,546	455,815	△ 1.9	△ 1.0	6.9	5.5	6.0	5.9
① 利 子	111,376	96,945	91,224	39.5	△ 13.0	△ 5.9	1.4	1.4	1.2
a 受 取	121,122	105,269	100,488	36.6	△ 13.1	△ 4.5	1.6	1.5	1.3
b 支払(消費者負債利子)	9,746	8,324	9,264	10.5	△ 14.6	11.3	0.1	0.1	0.1
② 配 当(受取)	140,286	153,708	182,194	△ 21.0	9.6	18.5	1.8	2.2	2.4
③ その他の投資所得(受取)	175,346	171,531	178,054	△ 1.6	△ 2.2	3.8	2.3	2.4	2.3
④ 賃 貸 料 (受取)	3,992	4,362	4,343	4.9	9.3	△ 0.4	0.1	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	9,259	9,123	10,575	△ 0.3	△ 1.5	15.9	0.1	0.1	0.1
a 受 取	10,882	10,339	11,762	2.8	△ 5.0	13.8	0.1	0.1	0.2
b 支 払	1,623	1,216	1,187	24.5	△ 25.1	△ 2.3	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	2,322,295	1,616,233	2,098,243	0.2	△ 30.4	29.8	29.8	22.7	27.1
(1) 民 間 法 人 企 業	1,648,552	968,525	1,428,304	1.0	△ 41.2	47.5	21.2	13.6	18.4
a 非金融法人企業	1,475,950	855,917	1,297,072	△ 5.3	△ 42.0	51.5	19.0	12.0	16.7
b 金融 機 関	172,603	112,607	131,232	134.4	△ 34.8	16.5	2.2	1.6	1.7
(2) 公 的 企 業	27,878	5,146	26,336	27.8	△ 81.5	411.8	0.4	0.1	0.3
a 非金融法人企業	7,502	△ 17,536	774	197.0	△ 333.7	104.4	0.1	△ 0.2	0.0
b 金融 機 関	20,375	22,682	25,563	5.7	11.3	12.7	0.3	0.3	0.3
(3) 個 人 企 業	645,865	642,563	643,602	△ 2.4	△ 0.5	0.2	8.3	9.0	8.3
a 農 林 水 産 業	2,413	△ 154	△ 493	△ 39.5	△ 106.4	△ 220.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	259,766	261,724	285,533	△ 2.3	0.8	9.1	3.3	3.7	3.7
c 持 ち 家	383,685	380,993	358,563	△ 2.1	△ 0.7	△ 5.9	4.9	5.4	4.6
4 府民所得(要素費用表示) (1+2+3)	7,784,417	7,106,991	7,750,977	0.1	△ 8.7	9.1	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	320,388	314,151	339,283	0.6	△ 1.9	8.0	4.1	4.4	4.4
(1) 生産・輸入品に課される税	353,081	350,259	382,182	0.6	△ 0.8	9.1	4.5	4.9	4.9
(2) (控 除) 補 助 金	32,692	36,108	42,899	0.6	10.4	18.8	0.4	0.5	0.6
6 府民所得(第1次所得バランス) (4 + 5)	8,104,806	7,421,142	8,090,259	0.2	△ 8.4	9.0	104.1	104.4	104.4
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	703,131	1,530,594	1,227,524	8.3	117.7	△ 19.8	9.0	21.5	15.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 525,856	△ 160,171	△ 267,547	△ 0.2	69.5	△ 67.0	△ 6.8	△ 2.3	△ 3.5
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,434,701	1,441,054	1,572,464	0.8	0.4	9.1	18.4	20.3	20.3
(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 456,784	△ 57,788	△ 373,304	9.7	87.3	△ 546.0	△ 5.9	△ 0.8	△ 4.8
(4) 対家計民間非営利団体	251,069	307,498	295,910	△ 2.2	22.5	△ 3.8	3.2	4.3	3.8
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	8,807,936	8,951,736	9,317,783	0.8	1.6	4.1	113.1	126.0	120.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,150,574	813,500	1,187,093	1.8	△ 29.3	45.9	14.8	11.4	15.3
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,741,879	1,742,180	1,901,710	1.0	0.0	9.2	22.4	24.5	24.5
(3) 家計 (個人企業を含む)	5,655,155	6,079,435	5,922,495	0.6	7.5	△ 2.6	72.6	85.5	76.4
(4) 対家計民間非営利団体	260,328	316,622	306,485	△ 2.1	21.6	△ 3.2	3.3	4.5	4.0
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	11,037,183	10,308,031	11,213,398	0.3	△ 6.6	8.8	141.8	145.0	144.7
1 人 当 たり 府 民 所 得	3,004 千円	2,757 千円	3,026 千円	0.4	△ 8.2	9.8	-	-	-
1 人 当 たり 国 民 所 得	3,177 千円	2,975 千円	3,155 千円	△ 0.1	△ 6.4	6.1	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	対前年度増加率			構 成 比		
				元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	6,396,242	6,110,781	6,262,806	0.6	△ 4.5	2.5	59.2	59.9	57.4
(1) 家計最終消費支出	6,173,964	5,860,967	6,017,736	0.4	△ 5.1	2.7	57.1	57.4	55.2
a 食料・非アルコール	1,002,831	992,167	1,014,502	0.1	△ 1.1	2.3	9.3	9.7	9.3
b アルコール飲料・たばこ	146,833	144,121	144,285	△ 1.2	△ 1.8	0.1	1.4	1.4	1.3
c 被服・履物	258,719	245,192	251,366	0.8	△ 5.2	2.5	2.4	2.4	2.3
d 住居・電気・ガス・水道	1,442,522	1,431,083	1,449,171	△ 1.1	△ 0.8	1.3	13.3	14.0	13.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	264,832	285,078	310,499	2.5	7.6	8.9	2.4	2.8	2.8
f 保健・医療	254,050	262,708	253,916	1.9	3.4	△ 3.3	2.3	2.6	2.3
g 交 通	611,348	481,870	454,776	1.8	△ 21.2	△ 5.6	5.7	4.7	4.2
h 情 報 ・ 通 信	320,457	342,906	343,533	△ 1.6	7.0	0.2	3.0	3.4	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	408,239	379,881	408,484	△ 0.7	△ 6.9	7.5	3.8	3.7	3.7
j 教育サービス	123,023	118,521	112,708	△ 2.9	△ 3.7	△ 4.9	1.1	1.2	1.0
k 外食・宿泊サービス	515,947	387,150	388,371	0.3	△ 25.0	0.3	4.8	3.8	3.6
l 保険・金融サービス	587,272	577,062	647,183	5.8	△ 1.7	12.2	5.4	5.7	5.9
m 個別ケア・社会保護・その他	237,891	213,228	238,940	△ 0.6	△ 10.4	12.1	2.2	2.1	2.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	5,255,560	4,949,589	5,113,591	0.6	△ 5.8	3.3	48.6	48.5	46.9
持ち家の帰属家賃	918,404	911,378	904,144	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	8.5	8.9	8.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	222,278	249,813	245,070	6.0	12.4	△ 1.9	2.1	2.4	2.2
2 地方政府等最終消費支出	1,701,588	1,723,282	1,776,011	2.3	1.3	3.1	15.7	16.9	16.3
3 府内総資本形成	2,547,102	2,328,839	2,461,439	6.8	△ 8.6	5.7	23.6	22.8	22.6
(1) 総固定資本形成	2,482,599	2,450,289	2,468,807	5.3	△ 1.3	0.8	23.0	24.0	22.6
a 民間	1,972,596	1,981,369	2,059,715	0.8	0.4	4.0	18.2	19.4	18.9
(a) 住 宅	333,221	329,521	361,314	△ 0.4	△ 1.1	9.6	3.1	3.2	3.3
(b) 企業設備	1,639,375	1,651,847	1,698,401	1.1	0.8	2.8	15.2	16.2	15.6
b 公 的	510,003	468,921	409,092	27.4	△ 8.1	△ 12.8	4.7	4.6	3.8
(a) 住 宅	9,235	9,300	7,642	△ 22.5	0.7	△ 17.8	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	123,196	110,649	29,017	84.4	△ 10.2	△ 73.8	1.1	1.1	0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	377,572	348,971	372,433	17.4	△ 7.6	6.7	3.5	3.4	3.4
(2) 在庫変動	64,503	△ 121,450	△ 7,368	138.7	△ 288.3	93.9	0.6	△ 1.2	△ 0.1
a 民間企業	46,023	△ 92,947	△ 7,220	32.6	△ 302.0	92.2	0.4	△ 0.9	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	18,480	△ 28,503	△ 148	340.1	△ 254.2	99.5	0.2	△ 0.3	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	166,682	42,463	404,990	△ 63.0	△ 74.5	853.7	1.5	0.4	3.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	696,697	323,887	885,606	△ 28.1	△ 53.5	173.4	6.4	3.2	8.1
(2) 統計上の不突合	△ 530,015	△ 281,424	△ 480,616	△ 2.2	46.9	△ 70.8	△ 4.9	△ 2.8	△ 4.4
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,811,614	10,205,365	10,905,246	△ 0.4	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	225,569	102,666	308,151	54.9	△ 54.5	200.2	2.1	1.0	2.8
府民総所得(市場価格表示)	11,037,183	10,308,031	11,213,398	0.3	△ 6.6	8.8	102.1	101.0	102.8

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	対前年度増加率			構 成 比		
				元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬（府内活動による）	5,033,690	5,076,444	5,214,215	0.1	0.8	2.7	46.6	49.7	47.8
2 営業余剰・混合所得	2,525,159	1,927,881	2,228,611	△ 2.8	△ 23.7	15.6	23.4	18.9	20.4
3 固定資本減耗	2,409,457	2,356,230	2,505,415	1.6	△ 2.2	6.3	22.3	23.1	23.0
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	892,911	896,757	1,015,804	△ 1.3	0.4	13.3	8.3	8.8	9.3
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	49,603	51,948	58,798	3.3	4.7	13.2	0.5	0.5	0.5
府 内 総 生 産 (生産側)	10,811,614	10,205,365	10,905,246	△ 0.4	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,396,242	6,110,781	6,262,806	0.6	△ 4.5	2.5	59.2	59.9	57.4
7 地方政府等最終消費支出	1,701,588	1,723,282	1,776,011	2.3	1.3	3.1	15.7	16.9	16.3
8 府内総固定資本形成	2,482,599	2,450,289	2,468,807	5.3	△ 1.3	0.8	23.0	24.0	22.6
9 在庫変動	64,503	△ 121,450	△ 7,368	-	-	-	0.6	△ 1.2	△ 0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	696,697	323,887	885,606	-	-	-	6.4	3.2	8.1
11 統計上の不突合	△ 530,015	△ 281,424	△ 480,616	-	-	-	△ 4.9	△ 2.8	△ 4.4
府 内 総 生 産 (支出側)	10,811,614	10,205,365	10,905,246	△ 0.4	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	100.0

注 令和3年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度）の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを御利用ください。

令和5年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和5年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6934万人で前年度に比べ28万人増加(0.4%増)しました。

就業者数は6756万人で同28万人増加(0.4%増)しました。

完全失業者数は178万人となり、前年度と同水準となりました。

また、完全失業率は2.6%と前年度と同水準となりました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
令和元年度	6,923	6,760	162	2.3
2	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6
5	6,934	6,756	178	2.6

資料出所：総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6089万人で前年度に比べ41万人増加(0.7%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29人で27.3%を占めています。(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規模	令和5年度平均	令和4年度平均
1～29人	1,481	1,487
30～99人	893	888
100～499人	1,149	1,127
500～999人	437	442
1,000人以上	1,466	1,451

資料出所：総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

2 労働力需給の動き

(1) 令和5年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.29倍となり、前年度の1.31倍から0.02ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和5年4～6月期1.32倍、7～9月期1.29倍、10～12月期1.28倍、令和6年1～3月期1.27倍となりました。

令和5年度月平均をみますと、新規求職申込件数は37万5454件(対前年度増減率1.7%減、2年連続の減少)、月間有効求職者数は191万7726人(同0.1%増)、新規求人数は85万6272人(同2.4%減、3年ぶりの減少)、月間有効求人数は247万2243人(同1.6%減、3年ぶりの減少)となり、就職件数は10万674件(同1.6%減、2年連続の減少)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和5年度 月平均	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数(件)	375,454	△ 1.7
月間有効求職者数(人)	1,917,726	0.1
新 規 求 人 数(人)	856,272	△ 2.4
月間有効求人数(人)	2,472,243	△ 1.6
就 職 件 数(件)	100,674	△ 1.6
新 規 求 人 倍 率(倍)	2.28	※ △ 0.02
有 効 求 人 倍 率(倍)	1.29	※ △ 0.02
就職率(対新規)(%)	26.8	※ 0.0
充足率(対新規)(%)	11.8	※ 0.1

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では2.0%の減少となり、3年ぶりに減少しました。

主要産業についてみますと、建設業6.0%減、製造業8.2%減、情報通信業2.6%増、運輸業、郵便業0.7%減、卸売業、小売業0.5%増、宿泊業、飲食サービス業3.5%減、医療、福祉0.8%増、サービス業2.3%減となりました。

(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和5年度 計	令和5年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	6,243,998	520,333	△ 2.0
建 設 業	838,467	69,872	△ 6.0
製 造 業	729,221	60,768	△ 8.2
情 報 通 信 業	232,868	19,406	2.6
運輸業、郵便業	450,266	37,522	△ 0.7
卸売業、小売業	660,362	55,030	0.5
宿泊業、飲食サービス業	306,519	25,543	△ 3.5
医 療、福 祉	1,415,857	117,988	0.8
サ ー ビ ス 業	830,682	69,224	△ 2.3

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下2.9%減、30～99人1.0%減、100～299人1.4%減、300～499人3.5%増、500～999人3.0%増、1000人以上6.1%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和5年度 計	令和5年度 月平均	対前年度 増 減 率
29人以下	3,934,676	327,890	△ 2.9
30～99人	1,449,732	120,811	△ 1.0
100～299人	571,082	47,590	△ 1.4
300～499人	122,705	10,225	3.5
500～999人	85,024	7,085	3.0
1,000人以上	80,779	6,732	6.1
計	6,243,998	520,333	△ 2.0

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和5年度月平均で、新規求職申込件数は13万8873件(対前年度増減率1.2%減)、月間有効求職者数は74万6167人(同1.1%増)となり、新規求人数は33万5939人(同2.9%減)、月間有効求人数は95万3879人(同1.7%減)となり、就職件数は4万7910件(同0.3%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和5年度 月平均	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	138,873	△ 1.2
月 間 有 効 求 職 者 数	746,167	1.1
新 規 求 人 数	335,939	△ 2.9
月 間 有 効 求 人 数	953,879	△ 1.7
就 職 件 数	47,910	△ 0.3

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和5年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（25.8％）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.9％）、生産工程従事者（9.3％）、サービス職業従事者（8.9％）、運搬・清掃・包装等従事者（7.6％）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	225,493
管 理 的 職 業 従 事 者	1,039
専門的・技術的職業従事者	35,758
事 務 従 事 者	58,224
販 売 従 事 者	13,500
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	19,959
保 安 職 業 従 事 者	1,708
農 林 漁 業 従 事 者	1,709
生 産 工 程 従 事 者	21,030
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	10,804
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	4,242
運搬・清掃・包装等従事者	17,199

注1 令和5年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 内訳は合計と一致しない。
 3 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（22.8％）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業従事者（15.8％）、生産工程従事者（15.7％）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（24.9％）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.3％）、生産工程従事者（12.0％）、販売従事者（10.4％）、事務従事者（9.9％）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	484,381
管 理 的 職 業 従 事 者	1,819
専門的・技術的職業従事者	120,681
事 務 従 事 者	47,718
販 売 従 事 者	50,169
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	88,712
保 安 職 業 従 事 者	16,861
農 林 漁 業 従 事 者	3,299
生 産 工 程 従 事 者	58,186
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	35,643
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	36,133
運搬・清掃・包装等従事者	25,160

注1 令和5年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和5年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.21倍となり、前年度から0.01ポイント低下しました。

四半期別に原数値でみますと、令和5年4～6月期1.14倍、7～9月期1.18倍、10～12月期1.24倍、令和6年1～3月期1.27倍となりました。

令和5年度計でみますと、新規求職申込件数は9万5205件（対前年度増減率2.0%減）、月間有効求職者数は月平均4万4903人（同1.6%減）、新規求人数は22万7199人（同1.8%減）、月間有効求人数は月平均5万4226人（同2.3%減）となり、就職件数は2万5523件（同1.4%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項 目	令和5年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	95,205	△2.0
月間有効求職者数(月平均)(人)	44,903	△1.6
新規求人数(人)	227,199	△1.8
月間有効求人数(月平均)(人)	54,226	△2.3
就職件数(件)	25,523	△1.4
新規求人倍率(倍)	2.39	※ 0.01
有効求人倍率(倍)	1.21	※△0.01
就職率(対新規)(％)	26.8	※ 0.1
充足率(対新規)(％)	11.2	※ 0.0

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では4.1%の減少となり、3年ぶりに減少しました。

主要産業についてみますと、建設業8.3%減、製造業5.6%減、情報通信業34.4%減、運輸業、郵便業2.1%減、卸売業、小売業4.9%

減、宿泊業、飲食サービス業14.8%減、医療、福祉1.6%増、サービス業4.7%増となりました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和5年度計	令和5年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	120,083	10,007	△4.1
建 設 業	16,373	1,364	△8.3
製 造 業	16,386	1,366	△5.6
情 報 通 信 業	1,751	146	△34.4
運輸業、郵便業	10,679	890	△2.1
卸売業、小売業	15,183	1,265	△4.9
宿泊業、飲食サービス業	5,742	479	△14.8
医 療、福 祉	26,427	2,202	1.6
サ ー ビ ス 業	11,773	981	4.7

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で63.4%と6割以上を占めています。30～99人では22.7%、100～299人では9.8%、300～499人では2.0%、500～999人では1.3%、1,000人以上で0.8%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が6.1%減、30～99人が1.2%減、100～299人が3.9%増、300人～499人が3.8%減、500～999人が13.2%減、1,000人以上が9.1%増となりました。（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 5 年度 計	令和 5 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	76,159	6,347	△ 6.1
30 ～ 99 人	27,289	2,274	△ 1.2
100 ～ 299 人	11,711	976	3.9
300 ～ 499 人	2,403	200	△ 3.8
500 ～ 999 人	1,562	130	△ 13.2
1,000 人以上	959	80	9.1
計	120,083	10,007	△ 4.1

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和 5 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9239 件（対前年度増減率 2.7% 減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 9718 人（同 0.5% 減）となり、新規求人数は 10 万 7116 人（同 1.0% 増）、月間有効求人数は月平均 2 万 5226 人（同 0.7% 減）となり、就職件数は 1 万 4028 件（同 0.7% 減）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 5 年度 計	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	39,239	△ 2.7
月間有効求職者数(月平均)	19,718	△ 0.5
新 規 求 人 数	107,116	1.0
月間有効求人数(月平均)	25,226	△ 0.7
就 職 件 数	14,028	△ 0.7

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和 5 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（27.8%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（14.2%）、

サービス職業従事者（9.0%）、生産工程従事者（7.4%）、販売従事者（6.0%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,512
管 理 的 職 業 従 事 者	18
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	640
事 務 従 事 者	1,253
販 売 従 事 者	272
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	408
保 安 職 業 従 事 者	33
農 林 漁 業 従 事 者	33
生 産 工 程 従 事 者	334
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	190
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	60
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	240

注 1 令和 5 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（31.3%）が最も大きく、次いで生産工程従事者（15.1%）、サービス職業従事者（14.6%）、専門的・技術的職業従事者（11.8%）、輸送・機械運転従事者（10.5%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（21.6%）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.6%）、生産工程従事者（13.0%）、販売従事者（10.7%）、輸送・機械運転従事者（9.6%）の順となっています。（第 14 表）

第 14 表 新規求人数の職業別状況

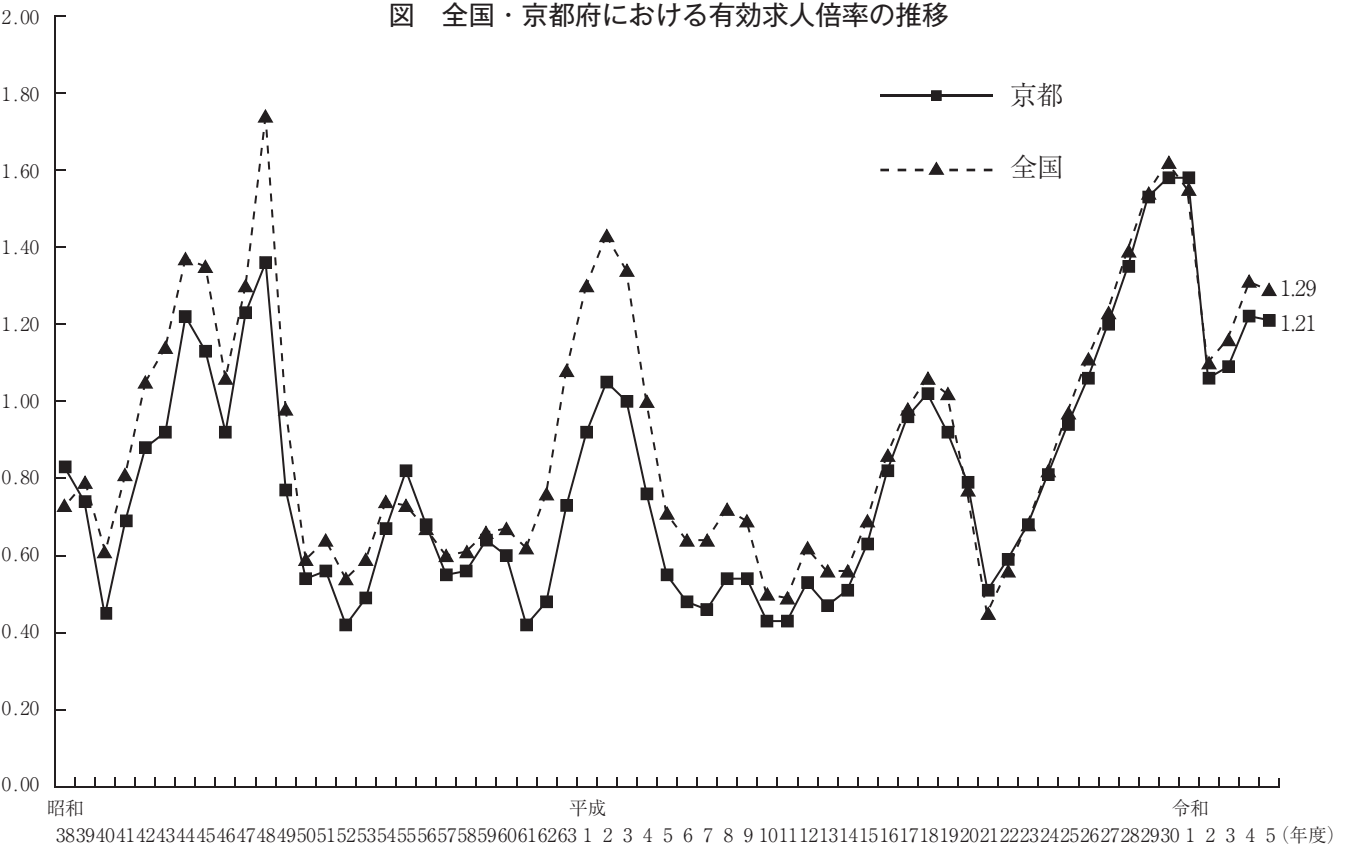
(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,778
管 理 的 職 業 従 事 者	51
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	2,116
事 務 従 事 者	877
販 売 従 事 者	1,048
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,819
保 安 職 業 従 事 者	251
農 林 漁 業 従 事 者	46
生 産 工 程 従 事 者	1,270
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	939
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	821
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	540

注 1 令和 5 年 8 月 内 容 (新 規 学 卒 者 及 び パ ー ト タ イ ム を 除 く。)
2 平 成 21 年 12 月 改 定 の 「日 本 標 準 職 業 分 類」 に 基 づ く 区 分 で あ る。

参 考

(倍)



毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和6年9月1日現在

9月1日現在の人口は、252万1376人で、前月に比べ2025人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1375人減少、社会動態は650人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市、減少は12市

11町村となりました。

世帯数は、122万1435世帯で、前月に比べ637世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は5市2町、減少は10市9町村となりました。

項目 市区町村		人 口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
京 都 府 計		2,521,376	1,202,727	1,318,649	△ 2,025	1,193	2,568	8,330	8,980	1,221,435
京 都 市 計		1,436,690	678,269	758,421	△ 1,333	659	1,410	5,471	6,053	750,985
	北 上 区	114,341	54,428	59,913	△ 195	43	116	339	461	58,121
	上 京 区	83,253	38,201	45,052	△ 140	36	85	394	485	49,816
	左 京 区	163,227	78,616	84,611	△ 352	58	155	546	801	87,699
	中 京 区	110,686	50,500	60,186	△ 7	58	98	645	612	63,457
	東 山 区	35,315	15,557	19,758	△ 76	6	47	170	205	20,748
	下 京 区	83,727	38,563	45,164	△ 60	33	67	509	535	51,158
	南 京 区	102,322	50,849	51,473	△ 63	63	86	497	537	53,778
	右 京 区	198,551	92,687	105,864	△ 60	107	199	710	678	100,707
	伏 見 区	270,553	129,550	141,003	△ 209	141	276	830	904	134,514
	山 科 区	130,855	61,156	69,699	△ 112	51	138	382	407	65,649
	西 京 区	143,860	68,162	75,698	△ 59	63	143	449	428	65,338
14	市 計	964,713	466,753	497,960	△ 519	483	1,027	2,583	2,558	419,897
	福 知 山 市	74,814	37,546	37,268	△ 24	46	81	224	213	34,040
	舞 鶴 市	75,373	37,831	37,542	△ 231	36	106	187	348	34,043
	綾 部 市	30,108	14,439	15,669	△ 12	10	42	83	63	13,750
	宇 治 市	174,350	83,355	90,995	△ 101	80	160	440	461	75,208
	宮 津 市	15,320	7,266	8,054	△ 26	8	43	37	28	7,010
	亀 岡 市	84,684	40,869	43,815	△ 56	49	83	176	198	35,628
	城 陽 市	72,245	34,632	37,613	△ 41	28	77	152	144	30,886
	向 日 市	55,858	26,552	29,306	△ 33	24	47	147	157	23,924
	長 岡 京 市	81,896	39,410	42,486	37	59	70	262	214	35,363
	八 幡 市	68,792	33,227	35,565	20	30	75	263	198	31,523
	京 田 辺 市	75,173	36,804	38,369	30	40	52	233	191	33,610
	京 丹 後 市	47,402	22,694	24,708	△ 49	25	63	63	74	20,164
	南 丹 市	30,145	14,687	15,458	△ 14	15	52	91	68	13,191
	木 津 川 市	78,553	37,441	41,112	△ 19	33	76	225	201	31,557
郡 部 計		119,973	57,705	62,268	△ 173	51	131	276	369	50,553
乙訓郡	大 山 崎 町	16,244	7,802	8,442	△ 31	17	14	35	69	6,787
久世郡	久 御 山 町	14,706	7,160	7,546	△ 37	2	22	49	66	6,586
綴喜郡	井 手 町	7,088	3,482	3,606	△ 8	5	8	15	20	3,167
	宇 治 田 原 町	8,450	4,292	4,158	△ 3	5	5	29	32	3,522
相楽郡	笠 置 町	970	464	506	△ 3	-	2	2	3	461
	和 束 町	3,104	1,447	1,657	△ 13	-	4	5	14	1,313
	精 華 町	35,316	16,806	18,510	△ 11	12	24	94	93	13,959
	南 山 城 村	2,185	1,032	1,153	△ 13	-	9	4	8	1,029
船井郡	京 丹 波 町	11,681	5,585	6,096	△ 22	4	18	23	31	5,055
与謝郡	伊 根 町	1,752	857	895	△ 1	-	-	4	5	812
	与 謝 野 町	18,477	8,778	9,699	△ 31	6	25	16	28	7,862
(再掲)	丹 後 地 域	82,951	39,595	43,356	△ 107	39	131	120	135	35,848
	中 丹 地 域	180,295	89,816	90,479	△ 267	92	229	494	624	81,833
	南 丹 地 域	126,510	61,141	65,369	△ 92	68	153	290	297	53,874
	京 都 市 域	1,436,690	678,269	758,421	△ 1,333	659	1,410	5,471	6,053	750,985
	山 城 地 域	694,930	333,906	361,024	△ 226	335	645	1,955	1,871	298,895
	(乙訓地域)	153,998	73,764	80,234	△ 27	100	131	444	440	66,074
	(山城北部地域)	345,631	166,148	179,483	△ 170	150	347	948	921	150,892
	(学研地域)	189,042	91,051	97,991	-	85	152	552	485	79,126
	(相楽東部地域)	6,259	2,943	3,316	△ 29	-	15	11	25	2,803

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城北部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
(学研地域)	京田辺市、木津川市、精華町
(相楽東部地域)	笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和6年7月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	354,451 円
○対前月比	20.1%の減
○対前年同月比	5.0%の増
きまって支給する給与	256,272 円
○対前月比	0.3%の増
○対前年同月比	2.0%の増
特別に支払われた給与	98,179 円
○対前月差	90,007 円の減
○対前年同月差	16,370 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.4 日
○対前月差	増減なし
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	131.9 時間
○対前月比	0.2%の減
○対前年同月比	0.9%の増
所定外労働時間	9.4 時間
○対前月比	2.1%の減
○対前年同月比	3.3%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	354,451	256,272	237,480	98,179	463,855	319,947	143,908	241,444	190,500
D 建設業	410,665	327,687	304,749	82,978	441,603	349,593	92,010	278,765	234,293
E 製造業	524,377	325,883	299,811	198,494	610,682	372,936	237,746	330,377	220,114
F 電気・ガス・熱供給・水道業	449,536	437,658	380,417	11,878	454,170	441,598	12,572	387,760	385,139
G 情報通信業	492,787	360,568	345,579	132,219	554,347	395,818	158,529	371,788	291,283
H 運輸業、郵便業	438,508	275,854	235,801	162,654	491,307	305,581	185,726	249,920	169,677
I 卸売業、小売業	359,783	227,534	214,834	132,249	544,572	318,723	225,849	225,649	161,342
J 金融業、保険業	506,680	367,072	343,994	139,608	697,433	496,296	201,137	399,832	294,689
K 不動産業、物品賃貸業	275,450	246,636	229,390	28,814	349,183	302,933	46,250	189,240	180,812
L 学术研究、専門・技術サービス業	523,232	360,395	326,493	162,837	607,508	406,964	200,544	339,232	258,720
M 宿泊業、飲食サービス業	135,871	108,932	102,074	26,939	184,166	142,794	41,372	101,912	85,122
N 生活関連サービス業、娯楽業	244,952	184,428	174,900	60,524	328,556	234,024	94,532	181,909	147,029
O 教育、学習支援業	300,256	286,092	277,611	14,164	345,505	327,551	17,954	253,089	242,875
P 医療、福祉	314,101	260,588	236,028	53,513	415,065	339,619	75,446	276,315	231,011
Q 複合サービス事業	345,117	333,798	317,514	11,319	384,701	372,072	12,629	279,728	270,574
R サービス業(他に分類されないもの)	297,300	240,395	226,417	56,905	354,202	282,313	71,889	209,840	175,965
E09.10 食料品・たばこ	308,509	223,933	196,904	84,576	415,754	282,783	132,971	203,350	166,227
E11 繊維工業	250,829	223,066	218,047	27,763	296,072	270,875	25,197	215,844	186,097
E12 木材・木製品	383,490	304,083	287,825	79,407	405,749	318,712	87,037	288,677	241,772
E13 家具・装備品	466,553	290,049	283,703	176,504	520,376	313,543	206,833	359,878	243,486
E14 パルプ・紙	318,950	270,116	242,061	48,834	376,089	318,982	57,107	189,566	159,467
E15 印刷・同関連業	374,725	269,335	245,078	105,390	414,743	295,102	119,641	246,171	186,562
E16.17 化学、石油・石炭	699,890	383,098	360,579	316,792	752,210	419,350	332,860	579,522	299,696
E18 プラスチック製品	423,683	291,564	278,924	132,119	496,637	335,264	161,373	269,418	199,158
E19 ゴム製品	575,080	299,589	263,645	275,491	630,185	328,382	301,803	326,233	169,562
E21 窯業・土石製品	476,851	341,398	317,997	135,453	495,839	364,283	131,556	393,697	241,179
E22 鉄鋼業	468,438	387,394	345,192	81,044	492,043	408,151	83,892	356,545	289,000
E23 非鉄金属製造業	437,095	337,165	310,218	99,930	465,976	356,898	109,078	269,461	222,626
E24 金属製品製造業	487,858	280,386	255,740	207,472	526,425	303,683	222,742	334,246	187,595
E25 はん用機械器具	464,819	364,612	342,394	100,207	477,832	381,380	96,452	394,911	274,530
E26 生産用機械器具	716,147	345,241	329,000	370,906	759,384	365,730	393,654	515,912	250,353
E27 業務用機械器具	522,501	376,444	356,818	146,057	603,482	431,375	172,107	365,171	269,725
E28 電子・デバイス	496,914	428,243	398,213	68,671	552,710	476,302	76,408	344,240	296,740
E29 電気機械器具	897,357	399,348	369,631	498,009	982,536	434,435	548,101	624,991	287,156
E30 情報通信機械器具	654,831	474,724	433,016	180,107	766,030	535,538	230,492	409,849	340,745
E31 輸送用機械器具	780,573	409,347	339,795	371,226	794,656	419,028	375,628	642,146	314,189
E32.20 その他の製造業	471,941	314,562	285,093	157,379	606,987	415,356	191,631	327,032	206,407
I-1 卸売業	517,890	330,908	305,813	186,982	692,428	425,297	267,131	303,307	214,864
I-2 小売業	290,258	182,077	174,828	108,181	445,810	247,536	198,274	201,603	144,769
M75 宿泊業	282,608	186,210	175,331	96,398	358,848	226,111	132,737	217,088	151,919
M S M 一括分	107,073	93,766	87,697	13,307	144,866	124,049	20,817	81,543	73,309
P83 医療業	352,670	309,619	268,233	43,051	485,236	435,540	49,696	301,888	261,383
P S P 一括分	279,287	216,331	206,959	62,956	349,640	250,186	99,454	253,512	203,928
R91 職業紹介・派遣業	312,906	280,160	257,526	32,746	342,436	321,806	20,630	270,371	220,174
R92 その他の事業サービス	266,755	224,105	210,575	42,650	325,252	271,614	53,638	195,014	165,839
R S R 一括分	346,564	242,780	234,483	103,784	405,298	274,183	131,115	189,566	158,838

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は小分類に集計されているため、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

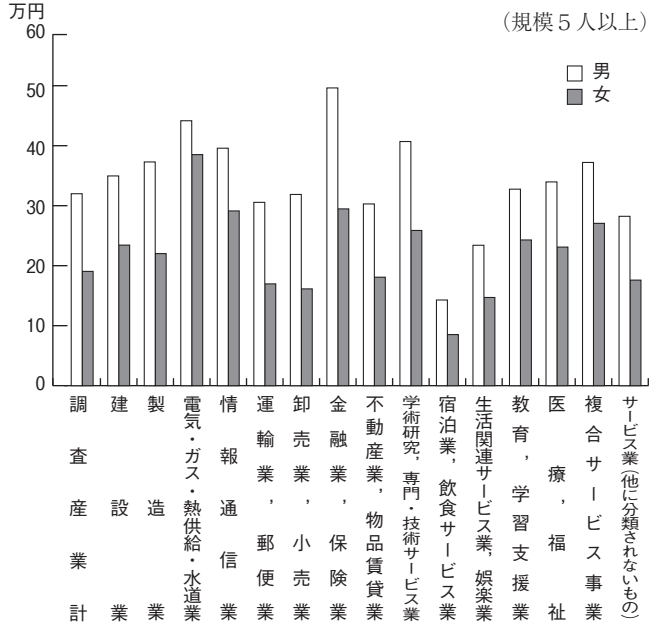
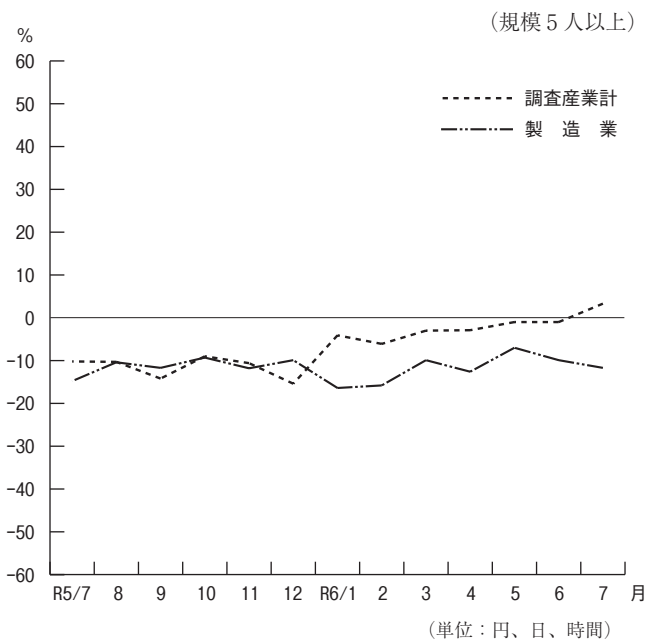


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
50,944	17.4	131.9	122.5	9.4	18.5	149.0	135.5	13.5	16.4	114.5	109.2	5.3	T	L
44,472	20.9	168.6	158.0	10.6	21.3	174.2	162.0	12.2	19.2	144.6	141.0	3.6	D	
110,263	19.1	156.7	145.4	11.3	19.5	164.0	150.8	13.2	18.3	140.4	133.3	7.1	E	
2,621	20.4	167.9	153.7	14.2	20.3	168.0	153.5	14.5	21.3	166.4	156.0	10.4	F	
80,505	19.4	152.2	143.8	8.4	20.0	163.4	153.4	10.0	18.4	130.2	125.0	5.2	G	
80,243	19.3	162.2	136.9	25.3	20.0	173.9	144.2	29.7	16.9	120.2	110.7	9.5	H	
64,307	17.2	123.0	116.9	6.1	18.3	144.5	133.8	10.7	16.4	107.5	104.7	2.8	I	
105,143	19.1	151.8	140.7	11.1	19.5	168.9	149.9	19.0	18.9	142.2	135.6	6.6	J	
8,428	17.6	137.1	126.2	10.9	19.3	158.4	143.8	14.6	15.6	112.1	105.6	6.5	K	
80,512	19.4	161.9	147.4	14.5	19.9	170.9	153.3	17.6	18.2	142.2	134.5	7.7	L	
16,790	12.5	77.9	73.6	4.3	13.7	92.2	86.2	6.0	11.6	67.8	64.7	3.1	M	
34,880	16.0	114.9	108.3	6.6	17.0	129.6	121.1	8.5	15.2	103.9	98.7	5.2	N	
10,214	16.8	122.0	110.7	11.3	17.5	130.1	116.6	13.5	16.2	113.7	104.7	9.0	O	
45,304	17.5	131.8	123.5	8.3	17.4	141.1	126.9	14.2	17.5	128.2	122.2	6.0	P	
9,154	20.1	160.3	150.5	9.8	20.5	169.6	156.5	13.1	19.3	145.1	140.7	4.4	Q	
33,875	18.4	139.2	132.4	6.8	19.2	152.5	143.9	8.6	17.3	118.8	114.8	4.0	R	
37,123	18.6	149.5	134.1	15.4	19.5	164.1	144.2	19.9	17.8	135.2	124.2	11.0	E09,10	
29,747	20.6	156.2	152.2	4.0	21.0	160.7	155.6	5.1	20.2	152.6	149.5	3.1	E 1 1	
46,905	19.7	165.8	154.7	11.1	19.7	167.8	155.4	12.4	19.6	157.2	151.5	5.7	E 1 2	
116,392	16.7	125.8	123.0	2.8	18.5	142.3	138.6	3.7	13.2	93.1	92.1	1.0	E 1 3	
30,099	18.5	147.1	137.4	9.7	19.2	160.1	147.2	12.9	17.0	117.4	115.1	2.3	E 1 4	
59,609	19.3	159.7	149.0	10.7	19.5	166.4	154.0	12.4	18.6	137.9	132.9	5.0	E 1 5	
279,826	19.8	159.5	148.9	10.6	20.2	163.0	152.2	10.8	19.0	151.8	141.6	10.2	E16,17	
70,260	19.4	151.7	144.6	7.1	19.6	157.7	148.4	9.3	19.1	138.9	136.5	2.4	E 1 8	
156,671	19.0	166.2	148.2	18.0	19.9	175.6	155.0	20.6	14.9	123.9	117.8	6.1	E 1 9	
152,518	19.8	161.2	153.2	8.0	19.7	162.5	153.8	8.7	19.9	154.8	150.3	4.5	E 2 1	
67,545	20.8	176.7	161.0	15.7	20.8	176.5	159.9	16.6	21.1	177.9	166.3	11.6	E 2 2	
46,835	18.9	151.8	146.7	5.1	19.0	155.0	149.3	5.7	18.7	133.2	131.5	1.7	E 2 3	
146,651	19.6	164.0	152.3	11.7	20.2	173.0	160.1	12.9	17.5	128.1	121.2	6.9	E 2 4	
120,381	19.9	168.5	159.4	9.1	20.0	171.2	161.2	10.0	19.3	154.8	150.1	4.7	E 2 5	
265,559	19.2	160.2	149.9	10.3	19.3	163.1	151.6	11.5	18.7	147.2	142.0	5.2	E 2 6	
95,446	19.2	155.2	147.8	7.4	19.6	160.5	151.9	8.6	18.6	144.8	139.8	5.0	E 2 7	
47,500	18.5	153.3	142.0	11.3	18.7	156.0	143.7	12.3	18.0	145.9	137.4	8.5	E 2 8	
337,835	19.1	160.7	147.6	13.1	19.2	165.0	150.4	14.6	18.5	146.7	138.5	8.2	E 2 9	
69,104	19.1	158.8	146.9	11.9	19.3	163.5	148.7	14.8	18.6	148.5	143.0	5.5	E 3 0	
327,957	19.6	171.0	152.9	18.1	19.6	171.9	153.0	18.9	19.8	162.4	152.4	10.0	E 3 1	
120,625	17.8	142.8	133.4	9.4	18.7	161.3	145.8	15.5	16.8	122.9	120.0	2.9	E32,20	
88,443	19.0	149.9	139.9	10.0	20.1	168.1	153.7	14.4	17.7	127.4	122.9	4.5	I - 1	
56,834	16.4	111.3	106.9	4.4	17.1	128.5	120.4	8.1	16.0	101.4	99.1	2.3	I - 2	
65,169	16.2	116.3	109.7	6.6	17.4	132.7	122.8	9.9	15.1	102.2	98.5	3.7	M 7 5	
8,234	11.7	70.4	66.5	3.9	12.8	83.2	78.0	5.2	11.0	61.7	58.7	3.0	M S	
40,505	17.9	138.1	125.6	12.5	17.9	153.7	131.8	21.9	17.9	132.2	123.2	9.0	P 8 3	
49,584	17.0	126.0	121.6	4.4	17.0	129.5	122.4	7.1	17.0	124.7	121.3	3.4	P S	
50,197	19.3	160.2	147.4	12.8	19.8	171.7	155.2	16.5	18.7	143.7	136.3	7.4	R 9 1	
29,175	18.5	134.4	128.6	5.8	19.4	150.1	142.4	7.7	17.4	115.1	111.7	3.4	R 9 2	
30,728	17.6	133.0	128.7	4.3	18.5	144.4	139.3	5.1	15.2	102.7	100.5	2.2	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

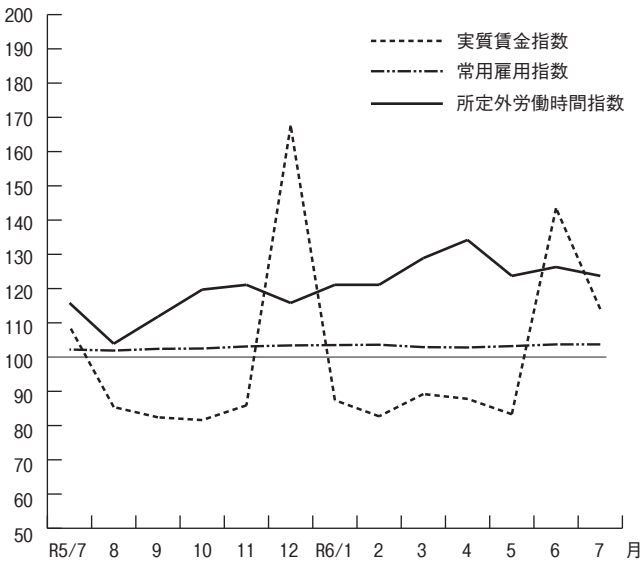
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 962,068 人
○対前月比 増減なし
○対前年同月比 1.5%の増
パートタイム労働者比率…………… 38.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 2.0%)
男 1.9% (♀ 1.8%)
女 1.8% (♀ 2.3%)
○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.5%)
男 1.6% (♀ 1.2%)
女 1.8% (♀ 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上) (単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	962,068	38.4	18,000	15,889	489,198	9,423	7,608	472,870	8,577	8,281
D 建 設 業	29,459	5.4	336	57	23,824	203	53	5,635	133	4
E 製 造 業	157,171	15.0	1,455	1,524	108,830	906	850	48,341	549	674
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,039	2.1	30	42	2,813	—	39	226	30	3
G 情報通信業	13,179	8.4	329	228	8,791	248	69	4,388	81	159
H 運輸業、郵便業	59,920	24.7	595	859	46,793	488	735	13,127	107	124
I 卸売業、小売業	180,381	50.2	2,786	2,463	75,863	1,178	1,046	104,518	1,608	1,417
J 金融業、保険業	22,665	13.3	435	572	8,134	113	169	14,531	322	403
K 不動産業、物品賃貸業	13,870	38.4	173	149	7,465	71	80	6,405	102	69
L 学术研究、専門・技術サービス業	20,906	10.7	136	226	14,344	131	182	6,562	5	44
M 宿泊業、飲食サービス業	112,956	82.2	6,634	3,587	47,000	3,500	1,512	65,956	3,134	2,075
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,998	53.3	601	354	10,726	299	234	14,272	302	120
O 教育、学習支援業	87,431	37.8	921	3,216	44,648	557	1,677	42,783	364	1,539
P 医療、福祉	159,878	41.1	1,887	1,537	43,744	946	440	116,134	941	1,097
Q 複合サービス事業	5,998	15.1	46	2	3,725	7	2	2,273	39	—
R サービス業(他に分類されないもの)	70,217	30.6	1,636	1,073	42,498	776	520	27,719	860	553
E09,10 食料品・たばこ業	27,829	42.1	478	432	13,816	227	128	14,013	251	304
E11 繊維工業	7,219	11.1	11	50	3,141	3	34	4,078	8	16
E12 木材・木製品	837	4.5	12	—	676	6	—	161	6	—
E13 家具・装備品	840	27.9	32	10	562	32	10	278	—	—
E14 パルプ・紙業	4,802	22.7	8	24	3,331	8	19	1,471	—	5
E15 印刷・関連連	7,446	13.8	70	94	5,678	55	74	1,768	15	20
E16,17 化学、石油・石炭	8,011	8.1	96	125	5,614	85	45	2,397	11	80
E18 プラスチック製品	7,647	17.8	45	31	5,179	6	22	2,468	39	9
E19 ゴム製品	782	5.9	5	2	641	4	—	141	1	2
E21 窯業・土石製品	4,229	14.8	19	17	3,438	6	14	791	13	3
E22 鉄鋼業	871	5.9	1	27	717	1	27	154	—	—
E23 非鉄金属製造業	1,643	6.5	7	28	1,400	7	28	243	—	—
E24 金属製品製造業	9,626	9.5	27	34	7,680	—	34	1,946	27	—
E25 はん用機械器具	4,457	3.7	46	34	3,756	35	28	701	11	6
E26 生産用機械器具	16,638	5.1	206	176	13,709	165	89	2,929	41	87
E27 業務用機械器具	9,477	8.2	73	103	6,263	53	60	3,214	20	43
E28 電子デバイス	12,405	2.6	81	125	9,080	59	101	3,325	22	24
E29 電気機械器具	14,933	8.5	97	67	11,368	63	55	3,565	34	12
E30 情報通信機械器具	3,279	3.7	14	16	2,254	4	8	1,025	10	8
E31 輸送用機械器具	8,123	2.8	60	68	7,375	54	57	748	6	11
E32,20 その他の製造業	6,077	18.5	67	61	3,152	33	17	2,925	34	44
I-1 卸売業	55,056	18.5	476	451	30,420	225	93	24,636	251	358
I-2 小売業	125,325	64.2	2,310	2,012	45,443	953	953	79,882	1,357	1,059
M75 宿泊業	18,313	50.8	569	506	8,420	194	253	9,893	375	253
M S M 一括業分	94,643	88.2	6,065	3,081	38,580	3,306	1,259	56,063	2,759	1,822
P83 医療業	75,715	32.3	458	557	20,957	170	225	54,758	288	332
P S P 一括業分	84,163	49.1	1,429	980	22,787	776	215	61,376	653	765
R91 職業紹介・派遣業	14,139	11.3	351	330	8,383	244	156	5,756	107	174
R92 その他の事業サービス	37,305	40.4	667	478	20,506	201	184	16,799	466	294
R S R 一括業分	18,773	25.6	618	265	13,609	331	180	5,164	287	85

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
令和5年7月	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6
11	93.0	92.3	102.5	108.3	101.7	106.5	103.3	108.0	102.1	106.7
12	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6
6年1月	94.6	96.2	104.5	106.0	103.4	106.4	97.2	91.1	95.5	90.8
2	89.6	88.9	104.7	107.2	103.8	107.0	102.8	101.5	101.5	101.2
3	96.7	92.2	106.4	107.8	104.9	107.0	102.8	101.4	100.9	100.3
4	95.9	93.0	108.1	109.8	106.5	109.3	107.5	106.0	105.7	105.7
5	91.5	92.0	106.5	109.2	105.4	108.8	103.2	98.5	101.7	97.9
6	157.6	167.4	107.7	110.5	106.5	109.9	107.0	105.9	105.7	105.7
7	125.9	145.4	108.0	111.0	106.9	110.3	106.8	105.9	105.6	105.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1
令和 元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
令和 5 年 7 月	115.8	124.8	102.2	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4
8	103.9	110.9	101.9	104.1	85.4	87.7	95.3	101.5
9	111.8	119.8	102.4	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8
10	119.7	125.7	102.5	104.6	81.6	83.0	95.4	100.9
11	121.1	126.7	103.1	103.5	85.9	85.2	94.6	100.0
12	115.8	134.7	103.4	104.8	167.6	186.6	95.8	101.0
6 年 1 月	121.1	96.0	103.5	106.2	87.4	88.9	96.6	98.0
2	121.1	105.9	103.6	106.3	82.7	82.1	96.7	99.0
3	128.9	116.8	102.9	106.2	89.2	85.1	98.2	99.4
4	134.2	109.9	102.8	105.8	87.8	85.2	99.0	100.5
5	123.7	106.9	103.2	107.5	83.3	83.7	96.9	99.4
6	126.3	108.9	103.7	107.8	143.5	152.5	98.1	100.6
7	123.7	111.9	103.7	107.0	114.0	131.7	97.8	100.5

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和6年7月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	403,090	3.4	574,562	4.3
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	283,858	2.2	327,297	3.0
所 定 内 給 与（円）	264,290	2.4	297,002	3.3
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	119,232	6.6	247,265	6.0
出 勤 日 数（日）	18.3	※ 0.3	19.6	※ 0.1
総 実 労 働 時 間（時間）	141.5	0.6	162.4	0.1
所 定 内 労 働 時 間（時間）	131.4	0.8	148.8	0.2
所 定 外 労 働 時 間（時間）	10.1	△ 2.0	13.6	△ 0.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	51,092	1.2	7,693	0.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）	30.77	※ 0.45	13.05	※ 0.01
入 職 率（%）	1.81	※△ 0.12	0.89	※△ 0.08
離 職 率（%）	1.67	※△ 0.06	0.97	※△ 0.09

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	400,355 円
○対前月比	27.3%の減
○対前年同月比	5.4%の増
きまって支給する給与……………	288,722 円
○対前月比	0.3%の増
○対前年同月比	2.7%の増
特別に支払われた給与……………	111,633 円
○対前月差	150,988 円の減
○対前年同月差	16,107 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.0 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間……………	140.3 時間
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	1.9%の増
所定外労働時間……………	11.2 時間
○対前月比	3.5%の減
○対前年同月比	0.9%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	400,355	288,722	264,488	111,633	507,846	349,426	158,420	275,782	218,372
D 建 設 業	442,606	348,296	338,123	94,310	482,583	379,615	102,968	297,313	234,471
E 製 造 業	579,210	347,269	316,539	231,941	659,652	390,215	269,437	377,637	239,654
F 電気・ガス・熱供給・水道業	482,726	467,527	406,623	15,199	487,385	471,548	15,837	406,340	401,600
G 情 報 通 信 業	471,090	371,711	354,980	99,379	528,065	412,962	115,103	369,679	298,287
H 運 輸 業, 郵 便 業	428,126	284,749	240,597	143,377	475,306	311,467	163,839	268,365	194,277
I 卸 売 業, 小 売 業	416,190	247,210	230,086	168,980	641,255	349,372	291,883	252,802	173,045
J 金 融 業, 保 険 業	485,692	391,756	363,902	93,936	679,605	529,956	149,649	350,954	295,730
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	258,467	246,816	232,056	11,651	328,684	309,695	18,989	200,594	194,991
L 学術研究, 専門・技術サービス業	620,537	404,540	355,719	215,997	671,091	423,728	247,363	396,330	319,441
M 宿泊業, 飲食サービス業	175,872	131,907	124,560	43,965	225,313	160,712	64,601	134,770	107,960
N 生活関連サービス業, 娯楽業	241,874	180,257	172,811	61,617	335,175	240,420	94,755	169,797	133,780
O 教 育, 学 習 支 援 業	341,951	326,676	316,067	15,275	392,983	374,050	18,933	285,919	274,662
P 医 療, 福 祉	352,854	296,528	261,114	56,326	451,481	372,252	79,229	307,606	261,787
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	340,852	329,748	306,235	11,104	373,535	361,318	12,217	243,963	236,159
R サービス業(他に分類されないもの)	266,339	240,772	225,464	25,567	311,475	287,240	24,235	206,999	179,680
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	322,445	220,331	190,748	102,114	430,831	269,300	161,531	215,337	171,940
E 1 1 繊 維 工 業	358,523	269,583	261,841	88,940	473,486	380,519	92,967	288,472	201,986
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	383,490	304,083	287,825	79,407	405,749	318,712	87,037	288,677	241,772
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	561,255	306,190	284,976	255,065	613,599	331,548	282,051	359,059	208,235
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	369,555	297,569	256,213	71,986	399,282	324,634	74,648	262,757	200,335
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	426,464	275,011	240,811	151,453	459,590	295,905	163,685	287,503	187,362
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	765,670	395,156	372,966	370,514	810,985	428,326	382,659	655,957	314,847
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	434,570	284,295	267,020	150,275	533,592	336,911	196,681	258,246	190,605
E 1 9 ゴ ム 製 品	596,119	313,201	265,932	282,918	627,716	329,169	298,547	403,138	215,677
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	543,027	371,899	339,278	171,128	562,076	400,015	162,061	451,337	236,566
E 2 2 鉄 鋼 製 業	413,089	413,089	358,565	—	424,056	424,056	—	300,286	300,286
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	464,185	296,721	266,651	167,464	480,236	306,915	173,321	365,300	233,920
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	459,299	374,990	351,823	84,309	470,605	392,223	78,382	396,667	279,523
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	819,932	372,433	354,073	447,499	856,125	388,354	467,771	629,888	288,836
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	522,501	376,444	356,818	146,057	603,482	431,375	172,107	365,171	269,725
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	508,807	433,489	401,816	75,318	569,678	484,802	84,876	348,964	298,745
E 2 9 電 気 機 械 器 具	966,038	424,433	392,418	541,605	1,017,682	447,991	569,691	761,491	331,127
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	654,831	474,724	433,016	180,107	766,030	535,538	230,492	409,849	340,745
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	817,609	415,179	341,819	402,430	823,560	422,828	400,732	747,133	324,589
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	578,819	367,171	326,477	211,648	670,312	445,287	225,025	442,640	250,904
I - 1 卸 売 業	562,133	362,560	326,198	199,573	746,854	459,785	287,069	324,993	237,745
I - 2 小 売 業	342,760	189,173	181,728	153,587	555,777	259,997	295,780	228,356	151,135
M 7 5 宿 泊 業	312,603	197,204	184,790	115,399	394,428	235,903	158,525	241,296	163,479
M S M 一 括 分	112,000	101,404	96,425	10,596	143,287	124,242	19,045	86,558	82,833
P 8 3 医 療 業	399,484	362,985	306,724	36,499	507,389	469,918	37,471	347,235	311,206
P S P 一 括 分	302,957	225,415	212,310	77,542	386,838	259,327	127,511	266,676	210,747
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	312,906	280,160	257,526	32,746	342,436	321,806	20,630	270,371	220,174
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	245,136	220,628	207,689	24,508	298,471	270,824	27,647	185,403	164,411
R S R 一 括 分	265,119	247,866	236,311	17,253	302,871	283,091	19,780	186,302	174,325

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比
較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

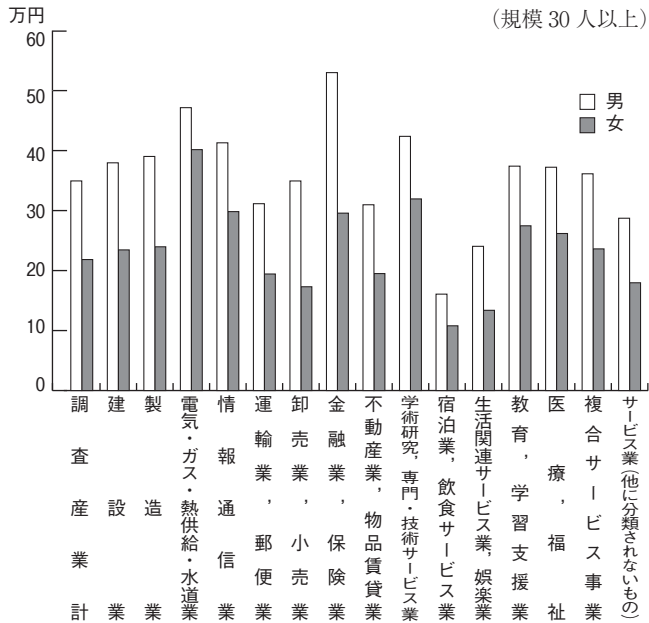
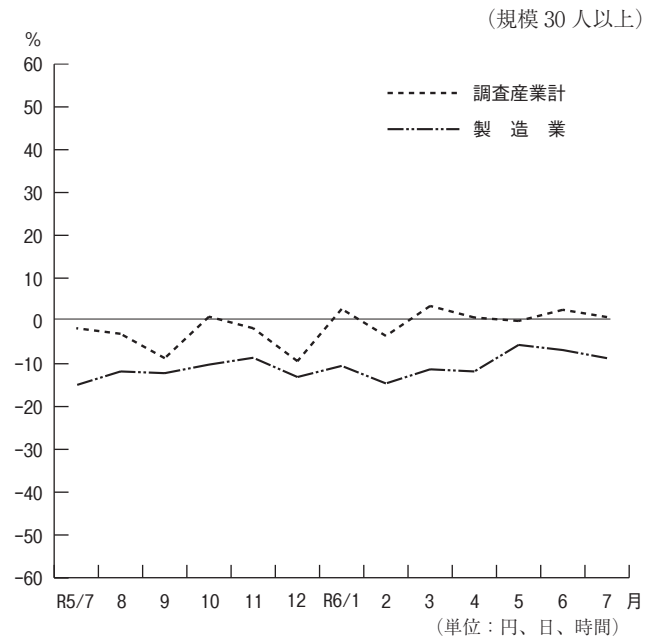


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
57,410	18.0	140.3	129.1	11.2	18.7	154.7	139.4	15.3	17.1	123.6	117.1	6.5	T L	
62,842	20.2	161.1	157.4	3.7	20.3	164.8	160.6	4.2	19.5	147.6	145.6	2.0	D	
137,983	19.1	159.6	147.1	12.5	19.4	164.8	150.7	14.1	18.4	146.4	138.0	8.4	E	
4,740	20.1	160.7	147.2	13.5	20.0	161.2	147.1	14.1	21.8	150.8	148.2	2.6	F	
71,392	19.0	144.3	138.4	5.9	19.4	156.3	149.1	7.2	18.2	122.8	119.2	3.6	G	
74,088	19.4	168.8	141.1	27.7	19.7	179.2	146.2	33.0	18.4	133.8	123.9	9.9	H	
79,757	17.9	127.9	121.4	6.5	18.8	149.9	138.7	11.2	17.3	112.0	108.9	3.1	I	
55,224	18.6	151.3	138.7	12.6	19.3	167.1	149.0	18.1	18.2	140.3	131.5	8.8	J	
5,603	17.3	137.0	126.4	10.6	19.4	157.7	142.9	14.8	15.5	120.0	112.8	7.2	K	
76,889	19.9	172.2	152.2	20.0	20.0	176.0	154.1	21.9	19.4	155.5	144.0	11.5	L	
26,810	13.5	89.9	84.1	5.8	14.1	100.8	92.9	7.9	12.9	80.8	76.7	4.1	M	
36,017	15.4	107.5	101.5	6.0	16.3	123.2	115.9	7.3	14.6	95.3	90.3	5.0	N	
11,257	17.8	131.6	119.2	12.4	18.6	141.7	126.6	15.1	16.9	120.4	111.0	9.4	O	
45,819	17.6	139.2	128.5	10.7	17.5	146.8	129.5	17.3	17.6	135.7	128.0	7.7	P	
7,804	20.2	164.7	150.0	14.7	20.4	172.5	155.4	17.1	19.9	141.2	133.8	7.4	Q	
27,319	18.7	141.7	133.9	7.8	19.6	156.9	146.6	10.3	17.6	121.7	117.2	4.5	R	
43,397	18.4	151.0	134.9	16.1	19.0	161.5	141.8	19.7	17.8	140.6	128.0	12.6	E09,10	
86,486	19.6	159.5	155.7	3.8	19.2	155.6	151.8	3.8	19.8	161.7	158.0	3.7	E 1 1	
46,905	19.7	165.8	154.7	11.1	19.7	167.8	155.4	12.4	19.6	157.2	151.5	5.7	E 1 2	
150,824	19.6	158.8	149.6	9.2	19.6	162.0	151.8	10.2	19.6	146.6	141.4	5.2	E 1 3	
62,422	19.6	165.3	151.0	14.3	19.5	170.4	153.5	16.9	19.6	146.7	142.0	4.7	E 1 4	
100,141	19.1	163.4	148.6	14.8	19.1	168.2	151.6	16.6	18.9	143.0	135.7	7.3	E 1 5	
341,110	19.6	156.8	147.2	9.6	19.7	158.7	148.4	10.3	19.3	151.9	144.0	7.9	E16,17	
67,641	19.2	155.5	146.2	9.3	19.4	164.1	151.1	13.0	19.0	140.3	137.7	2.6	E 1 8	
187,461	19.8	177.8	154.2	23.6	19.9	180.3	154.5	25.8	19.0	163.1	152.8	10.3	E 1 9	
214,771	19.7	157.1	148.5	8.6	19.9	158.5	149.5	9.0	18.8	150.4	143.6	6.8	E 2 1	
－	20.8	168.2	153.6	14.6	20.9	169.5	154.1	15.4	19.9	154.6	148.4	6.2	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
131,380	20.2	176.0	163.7	12.3	20.4	177.7	164.8	12.9	19.1	165.6	157.2	8.4	E 2 4	
117,144	20.0	169.9	161.4	8.5	20.1	172.4	163.4	9.0	19.2	155.8	150.1	5.7	E 2 5	
341,052	19.1	162.1	150.0	12.1	19.2	164.5	151.4	13.1	18.7	149.3	142.5	6.8	E 2 6	
95,446	19.2	155.2	147.8	7.4	19.6	160.5	151.9	8.6	18.6	144.8	139.8	5.0	E 2 7	
50,219	18.5	153.6	141.7	11.9	18.7	156.8	143.7	13.1	17.9	145.5	136.6	8.9	E 2 8	
430,364	18.9	161.9	149.2	12.7	19.1	164.4	150.5	13.9	18.4	152.1	143.8	8.3	E 2 9	
69,104	19.1	158.8	146.9	11.9	19.3	163.5	148.7	14.8	18.6	148.5	143.0	5.5	E 3 0	
422,544	19.6	171.0	152.6	18.4	19.6	171.8	152.7	19.1	19.8	162.1	151.5	10.6	E 3 1	
191,736	19.2	160.6	147.7	12.9	19.8	173.1	154.7	18.4	18.3	142.1	137.3	4.8	E32,20	
87,248	18.8	151.1	139.9	11.2	19.9	168.5	152.6	15.9	17.5	128.7	123.6	5.1	I－1	
77,221	17.4	116.3	112.1	4.2	17.9	134.7	127.4	7.3	17.2	106.4	103.9	2.5	I－2	
77,817	16.4	121.4	113.5	7.9	17.5	135.9	124.2	11.7	15.5	108.8	104.2	4.6	M 7 5	
3,725	12.1	75.1	70.3	4.8	12.4	83.8	77.7	6.1	11.8	68.1	64.3	3.8	M S	
36,029	18.5	152.6	135.9	16.7	18.3	162.0	136.1	25.9	18.5	148.1	135.8	12.3	P 8 3	
55,929	16.7	124.9	120.6	4.3	16.6	129.2	121.9	7.3	16.7	123.0	120.0	3.0	P S	
50,197	19.3	160.2	147.4	12.8	19.8	171.7	155.2	16.5	18.7	143.7	136.3	7.4	R 9 1	
20,992	18.6	135.1	129.0	6.1	19.8	152.8	144.4	8.4	17.3	115.4	111.9	3.5	R 9 2	
11,977	18.0	134.3	128.8	5.5	18.8	147.1	140.4	6.7	16.4	107.8	104.7	3.1	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

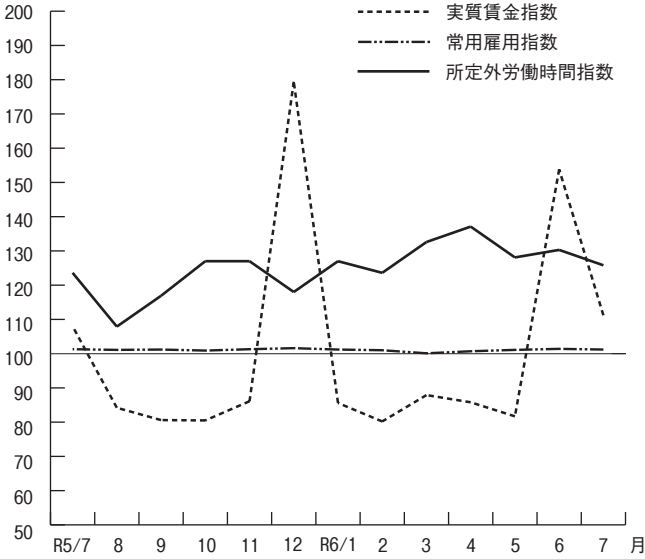
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 587,807 人
○対前月比 0.2%の減
○対前年同月比 0.1%の減
パートタイム労働者比率…………… 32.6%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.6%)
男 1.7% (〃 1.4%)
女 1.4% (〃 1.7%)
○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.3%)
男 1.7% (〃 1.1%)
女 1.7% (〃 1.4%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和 2 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上) (単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	587,807	32.6	9,157	10,163	315,721	5,232	5,406	272,086	3,925	4,757		
D 建 設 業	8,294	2.3	80	9	6,495	42	5	1,799	38	4		
E 製 造 業	120,160	12.8	1,155	1,307	85,930	741	760	34,230	414	547		
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,038	0.7	30	42	1,907	—	39	131	30	3		
G 情 報 通 信 業	9,856	7.9	115	121	6,295	34	69	3,561	81	52		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	42,436	26.2	595	442	32,787	488	318	9,649	107	124		
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,782	48.8	1,292	1,270	36,844	689	836	50,938	603	434		
J 金 融 業 , 保 険 業	12,349	15.7	229	179	5,056	91	84	7,293	138	95		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,809	35.8	80	149	3,062	20	80	3,747	60	69		
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,244	4.5	108	132	10,808	103	121	2,436	5	11		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46,360	76.8	1,721	1,457	21,221	1,150	678	25,139	571	779		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,639	54.8	228	300	4,643	161	180	5,996	67	120		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	66,581	30.0	813	2,981	34,939	557	1,503	31,642	256	1,478		
P 医 療 , 福 祉 社 会 業	104,677	36.2	1,554	778	32,960	613	290	71,717	941	488		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,520	13.0	9	2	2,632	7	2	888	2	—		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	53,062	30.8	1,148	994	30,142	536	441	22,920	612	553		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	21,383	43.9	296	398	10,666	153	128	10,717	143	270		
E11 織 維 工 業	2,240	14.1	11	50	840	3	34	1,400	8	16		
E12 木 材 ・ 木 製 品	837	4.5	12	—	676	6	—	161	6	—		
E13 家 具 ・ 装 備 品	245	3.3	4	10	194	4	10	51	—	—		
E14 パ ル ・ プ 紙 業	3,255	8.4	8	24	2,547	8	19	708	—	5		
E15 印 刷 ・ 関 連 業	4,401	12.6	70	94	3,554	55	74	847	15	20		
E16,17 化 学 , 石 油 , 石 炭 業	6,691	5.4	33	62	4,734	22	45	1,957	11	17		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,471	19.9	45	31	3,491	6	22	1,980	39	9		
E19 ゴ ム 製 品	595	5.4	5	2	512	4	—	83	1	2		
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,867	10.1	19	17	2,369	6	14	498	13	3		
E22 鉄 鋼 製 業	394	0.8	1	3	359	1	3	35	—	—		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金 属 製 品 機 械 器 具	5,991	0.7	—	34	5,152	—	34	839	—	—		
E25 は ん 製 品 機 械 器 具	3,665	4.5	46	34	3,103	35	28	562	11	6		
E26 生 産 用 機 械 器 具	12,254	2.9	206	176	10,319	165	89	1,935	41	87		
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,477	8.2	73	103	6,263	53	60	3,214	20	43		
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	11,308	2.6	81	91	8,189	59	67	3,119	22	24		
E29 電 気 機 械 器 具	12,779	3.0	97	67	10,195	63	55	2,584	34	12		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,279	3.7	14	16	2,254	4	8	1,025	10	8		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	7,483	2.6	60	57	6,903	54	46	580	6	11		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	4,415	13.1	67	31	2,638	33	17	1,777	34	14		
I-1 卸 売 業	29,392	19.4	225	200	16,546	155	93	12,846	70	107		
I-2 小 売 業	58,390	63.7	1,067	1,070	20,298	534	743	38,092	533	327		
M75 宿 泊 業	14,597	47.9	262	506	6,791	127	253	7,806	135	253		
M S M 一 括 分	31,763	90.1	1,459	951	14,430	1,023	425	17,333	436	526		
P83 医 療 業	53,860	22.3	458	557	17,560	170	225	36,300	288	332		
P S P 一 括 分	50,817	50.9	1,096	221	15,400	443	65	35,417	653	156		
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,139	11.3	351	330	8,383	244	156	5,756	107	174		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,645	42.9	667	478	16,148	201	184	14,497	466	294		
R S R 一 括 分	8,278	19.6	130	186	5,611	91	101	2,667	39	85		

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和 2 年)の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模 30 人以上（令和2年 = 100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
令和 5 年 7 月	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4
11	93.2	88.1	104.7	107.2	103.6	105.0	105.2	106.9	103.6	105.7
12	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7
6 年 1 月	92.6	92.9	104.6	104.5	103.1	104.7	99.0	91.8	96.9	91.3
2	86.9	83.2	105.3	105.3	104.0	105.1	102.9	99.6	101.4	99.3
3	95.3	89.0	107.2	106.9	105.5	106.2	103.2	100.7	101.0	99.8
4	93.7	88.8	108.3	107.7	106.4	107.3	107.8	103.9	105.6	103.7
5	89.8	89.0	107.6	108.9	106.2	108.5	104.7	99.0	103.0	98.5
6	168.9	174.3	108.1	109.6	106.4	108.7	106.9	104.2	105.1	103.9
7	122.8	143.0	108.4	109.1	106.9	108.2	108.0	105.6	106.7	105.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年 平均 令和 元年	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2	
	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1	
	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9	
	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0	
令和 5 年 6 年	7 月	123.6	120.4	101.3	108.8	108.0	123.0	98.5	102.4
	8	107.9	106.2	101.1	108.7	84.2	82.9	96.9	100.5
	9	116.9	114.2	101.2	108.7	80.6	79.4	97.9	100.0
	10	127.0	117.7	100.9	109.2	80.5	79.5	96.6	100.0
	11	127.0	122.1	101.3	107.8	86.1	81.3	96.7	99.0
	12	118.0	123.9	101.6	109.3	179.4	191.3	97.7	100.1
	1 月	127.0	98.2	101.2	109.2	85.6	85.9	96.7	96.6
	2	123.6	103.5	101.0	109.0	80.2	76.8	97.2	97.2
	3	132.6	111.5	100.1	108.9	87.9	82.1	98.9	98.6
	4	137.1	106.2	100.7	108.4	85.8	81.3	99.2	98.6
	5	128.1	105.3	101.1	110.5	81.7	81.0	97.9	99.1
	6	130.3	108.0	101.4	111.0	153.8	158.7	98.5	99.8
	7	125.8	110.6	101.2	110.9	111.2	129.5	98.2	98.8

- 注 1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合） × 100
- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和6年7月）			厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目			調 査 産 業 計		製 造 業	
			実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額（円）			459,951	3.7	630,206	4.7
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）			317,490	2.8	345,759	3.1
所 定 内 給 与（円）			292,893	3.0	310,901	3.3
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）			142,461	5.9	284,447	6.9
出 勤 日 数（日）			18.6	※ 0.2	19.5	※ 0.1
総 実 労 働 時 間（時間）			148.0	1.1	164.8	0.2
所 定 内 労 働 時 間（時間）			136.2	1.3	149.9	0.4
所 定 外 労 働 時 間（時間）			11.8	△ 0.8	14.9	△ 1.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）			31,199	1.3	5,993	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）			24.84	※ 0.40	10.71	※ 0.17
入 職 率（％）			1.72	※△ 0.04	0.87	※△ 0.08
離 職 率（％）			1.69	※△ 0.02	0.97	※△ 0.06

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	510,035	354,486	325,917	155,549	104,078	98,222	95,163	5,856
E 製 造 業	588,977	358,871	329,505	230,106	157,928	138,753	131,365	19,175
I 卸売業, 小売業	618,009	357,434	333,301	260,575	103,453	98,588	97,238	4,865
P 医 療, 福 祉	433,989	351,563	312,898	82,426	140,405	128,783	124,660	11,622

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	167.5	153.6	13.9	13.0	74.9	72.6	2.3
E 製 造 業	19.6	164.0	151.5	12.5	16.8	114.7	110.4	4.3
I 卸売業, 小売業	20.2	166.0	155.0	11.0	14.2	80.4	79.1	1.3
P 医 療, 福 祉	20.0	163.4	151.7	11.7	13.7	85.9	82.5	3.4

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	592,556	5,661	5,824	369,512	12,339	10,065
E 製 造 業	133,644	1,124	1,128	23,527	331	396
I 卸売業, 小売業	89,769	577	612	90,612	2,209	1,851
P 医 療, 福 祉	94,132	511	1,072	65,746	1,376	465

全 国 平 均 (令和6年7月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	530,596	3.9	115,141	4.2
きまって支給する給与 (円)	361,243	2.5	109,097	3.6
所 定 内 給 与 (円)	334,353	2.6	106,063	3.6
特別に支払われた給与 (円)	169,353	7.1	6,044	15.9
出 勤 日 数 (日)	20.2	※ 0.2	14.0	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	168.2	1.2	81.5	0.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	154.6	1.5	79.2	△ 0.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.6	△ 1.4	2.3	4.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,371	3.2	15,721	△ 3.4
入 職 率 (%)	1.27	※△ 0.02	3.03	※△ 0.25
離 職 率 (%)	1.36	※△ 0.01	2.37	※△ 0.13

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	536,649	374,368	340,299	162,281	117,975	111,278	107,420	6,697
E 製 造 業	638,828	376,106	342,427	262,722	172,413	150,502	139,893	21,911
I 卸売業, 小売業	701,306	378,599	346,968	322,707	116,169	108,953	107,094	7,216
P 医 療, 福 祉	464,487	382,329	330,814	82,158	153,399	143,227	136,583	10,172

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	168.1	152.7	15.4	13.9	82.9	80.2	2.7
E 製 造 業	19.4	164.6	151.1	13.5	17.4	124.9	119.3	5.6
I 卸売業, 小売業	19.9	164.4	152.8	11.6	15.8	89.5	88.4	1.1
P 医 療, 福 祉	19.8	164.6	150.3	14.3	13.6	93.9	89.6	4.3

第10表 労働者数（規模 30 人以上）(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	396,429	3,590	4,271	191,378	5,567	5,892
E 製 造 業	104,837	913	975	15,323	242	332
I 卸売業, 小売業	44,912	312	494	42,870	980	776
P 医 療, 福 祉	66,762	468	628	37,915	1,086	150

全 国 平 均 (令和6年7月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	568,824	4.1	129,320	4.6
きまって支給する給与 (円)	381,653	3.0	122,637	4.2
所 定 内 給 与 (円)	350,296	3.2	118,568	4.1
特別に支払われた給与 (円)	187,171	6.4	6,683	15.9
出 勤 日 数 (日)	19.9	※ 0.3	14.7	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	167.5	1.3	88.5	0.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.8	1.5	85.7	0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.7	△ 1.4	2.8	3.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,450	0.9	7,749	2.1
入 職 率 (%)	1.27	※△ 0.01	3.07	※△ 0.16
離 職 率 (%)	1.43	※△ 0.01	2.49	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和6年8月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 109.2
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 3.2%の上昇 (前年同月比は 36 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 108.6
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 2.9%の上昇 (前年同月比は 35 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 108.0
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 1.8%の上昇 (前年同月比は 29 か月連続の上昇)

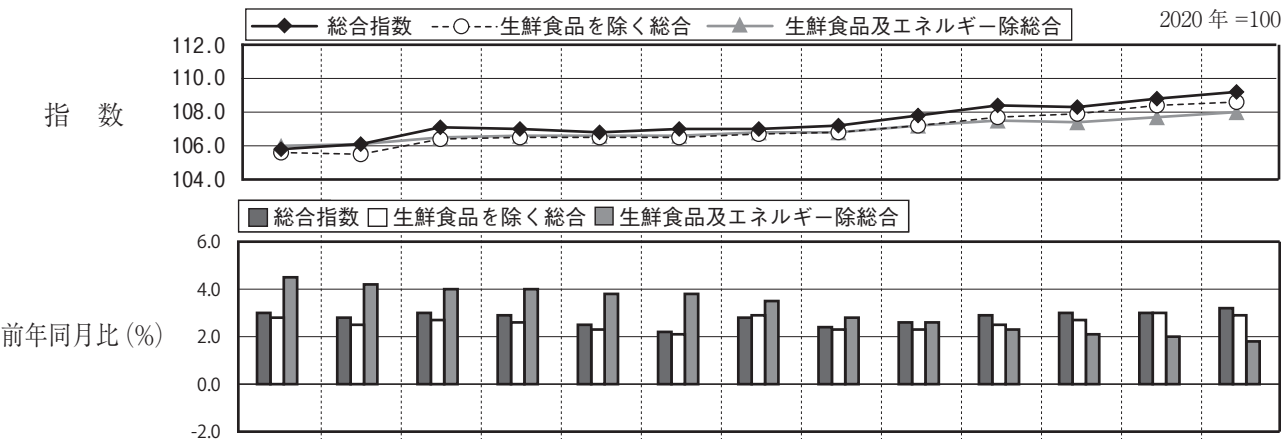
◎ 前月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料 0.7%、教養娯楽 1.9%、住居 0.1%、交通・通信 0.1%、諸雑費 0.1%
[下落] 光熱・水道 △ 0.4%、家具・家事用品 △ 0.4%、保健医療 △ 0.3%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上昇] 光熱・水道 19.1%、食料 3.7%、教養娯楽 3.3%、家具・家事用品 3.3%、住居 0.6%、
被服及び履物 2.2%、教育 1.6%、保健医療 1.2%、諸雑費 0.6%、交通・通信 0.2%

◎ 総合指数の推移

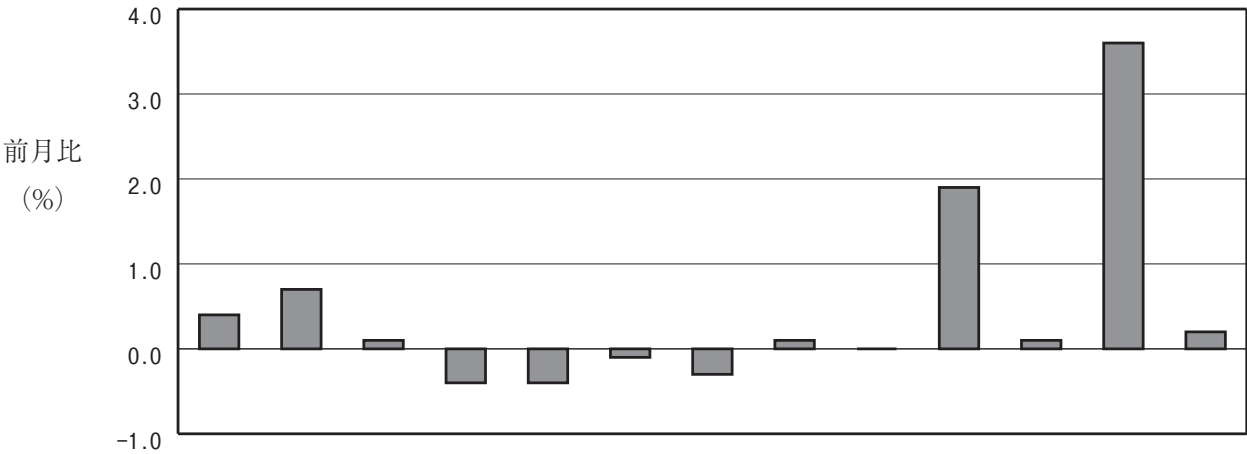


年月	令和5年 8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合指数	105.8	106.1	107.1	107.0	106.8	107.0	107.0	107.2	107.8	108.4	108.3	108.8	109.2
前月比 (%)	0.2	0.3	0.9	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	△ 0.1	0.4	0.4
前年同月比 (%)	3.0	2.8	3.0	2.9	2.5	2.2	2.8	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	3.2
生鮮食品を除く総合指数	105.6	105.5	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7	106.8	107.2	107.7	107.9	108.4	108.6
前月比 (%)	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	0.5	0.2
前年同月比 (%)	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1	2.9	2.3	2.3	2.5	2.7	3.0	2.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	106.0	106.1	106.5	106.6	106.6	106.6	106.8	106.8	107.2	107.5	107.4	107.7	108.0
前月比 (%)	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	△ 0.1	0.3	0.2
前年同月比 (%)	4.5	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5	2.8	2.6	2.3	2.1	2.0	1.8

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	109.2	117.6	103.4	112.7	126.7	105.8	102.4	96.1	101.9	113.9	104.3	119.3		108.6
前月比 (%)	0.4	0.7	0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.0	1.9	0.1	3.6		0.2
寄与度	-	0.22	0.02	△ 0.03	△ 0.02	0.00	△ 0.01	0.01	0.00	0.17	0.01	0.18		0.18

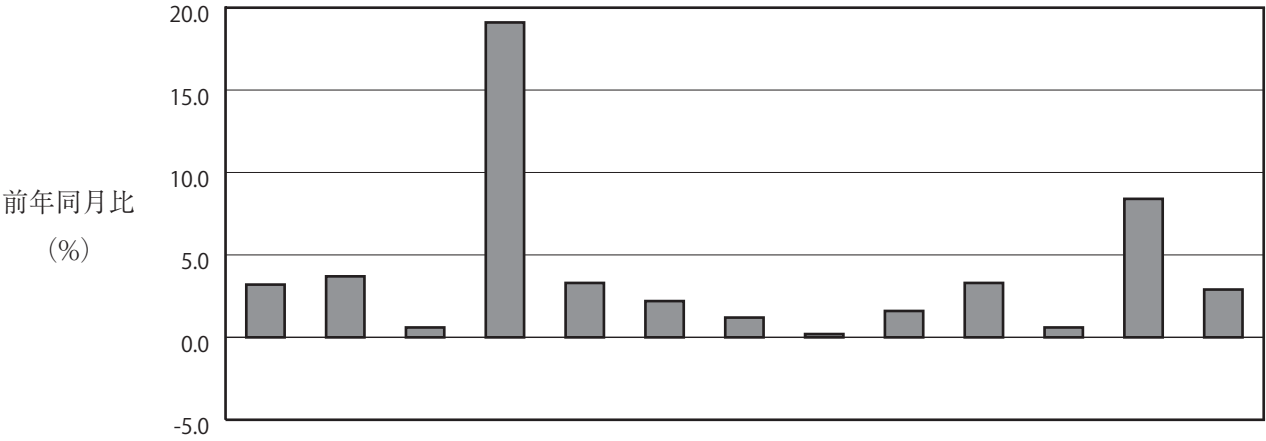
【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	野菜・海藻	6.9% なす、えだまめ、きゅうりなど
	菓子類	1.8% チョコレート、せんべい、だいふく餅など
	外食	0.3% カレーライス（外食）、牛丼（外食）
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.8% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	1.1% 切り花(きく)、トレーニングパンツ、ペットトイレ用品など
住居	家賃	0.1% 持家の帰属家賃
交通・通信	交通	1.1% 航空運賃など
諸雑費	他の諸雑費	1.2% 学童保育料

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
光熱・水道	ガス代	△ 0.9% 都市ガス代
	電気代	△ 0.2% 電気代
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 2.2% 電気冷蔵庫、ルームエアコン、電気炊飯器など
保健医療	保健医療用品・器具	△ 1.5% 補聴器など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	109.2	117.6	103.4	112.7	126.7	105.8	102.4	96.1	101.9	113.9	104.3	119.3	108.6
前年同月比 (%)	3.2	3.7	0.6	19.1	3.3	2.2	1.2	0.2	1.6	3.3	0.6	8.4	2.9
寄与度	-	1.16	0.13	1.20	0.15	0.08	0.06	0.02	0.06	0.31	0.04	0.41	2.78

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代 ガス代	37.2% 電気代 14.3% 都市ガス代
食料	野菜・海藻 外食 菓子類	10.9% トマト、きゅうり、たまねぎなど 4.7% 焼肉（外食）、中華そば（外食）、ぎょうざ（外食）など 5.6% せんべい、チョコレート、だいふく餅など
教養娯楽	教養娯楽サービス 教養娯楽用品 教養娯楽用耐久財	3.5% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など 3.0% トレーニングパンツ、切り花（きく）、電池など 3.8% パソコン、ピアノなど
家具・家事用品	家事雑貨 家事用消耗品 家庭用耐久財	4.7% 電球・ランプ、マット、タオルなど 3.7% 洗濯用洗剤、ポリ袋、柔軟仕上剤など 2.0% ルームエアコン、電子レンジ、食器戸棚など
住居	設備修繕・維持 家賃	3.9% 火災・地震保険料、水道工事費、システムバスなど 0.2% 持家の帰属家賃など
被服及び履物	シャツ・セーター類 下着類 履物類	9.5% 婦人用Tシャツ（半袖）、男子用スポーツシャツ（半袖）など 8.4% 男子用シャツ（半袖）、ランジェリーなど 2.3% 子供靴、男子靴
教育	補習教育 授業料等	5.2% 補習教育（小学校）、補習教育（高校・予備校）など 0.3% 大学授業料（私立）など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品 保健医療用品・器具	2.4% はり薬、ドリンク剤など 1.8% 生理用ナプキン、マスクなど
諸雑費	身の回り用品 理美容サービス	1.8% バッグ（輸入ブランド品）、通学用かばんなど 1.1% ヘアカラーリング代など
交通・通信	自動車等関係費	1.3% 自動車整備費（パンク修理）、自動車保険料（任意）など

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和6年8月			京都市 令和6年7月			全国 令和6年8月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	109.2	0.4	3.2	108.8	0.4	3.0	109.1	0.5	3.0
食料	117.6	0.7	3.7	116.8	0.1	3.4	117.6	1.1	3.6
穀類	121.9	0.3	5.5	121.5	1.4	7.0	120.8	2.8	6.5
魚介類	128.8	0.1	1.6	128.7	0.7	0.3	126.6	0.4	0.6
肉類	109.8	△ 1.0	2.0	110.9	1.0	2.6	117.2	1.0	4.6
乳卵類	117.4	0.6	△ 3.1	116.7	△ 1.7	0.5	119.7	0.5	△ 2.8
野菜・海藻	114.1	6.9	10.9	106.8	△ 2.5	3.8	116.2	5.2	9.5
果物	122.1	△ 0.9	5.6	123.2	△ 2.8	8.9	122.0	0.8	9.4
油脂・調味料	115.7	△ 0.3	1.3	116.0	0.8	1.9	118.5	△ 0.3	0.2
菓子類	128.3	1.8	5.6	126.0	△ 0.7	3.6	122.8	0.4	4.1
調理食品	114.0	△ 1.0	1.3	115.2	2.6	2.6	118.1	0.6	2.5
飲料	116.4	△ 1.1	4.8	117.6	0.7	5.3	114.4	0.0	3.9
酒類	110.0	△ 0.4	△ 2.0	110.5	△ 0.9	△ 0.6	108.4	△ 0.1	0.5
外食	116.7	0.3	4.7	116.3	0.4	4.4	112.2	0.3	2.5
住居	103.4	0.1	0.6	103.3	0.0	0.5	103.1	0.1	0.7
家賃	100.7	0.1	0.2	100.6	0.0	0.0	100.5	0.0	0.3
設備修繕・維持	127.1	0.0	3.9	127.1	0.0	4.0	118.3	0.4	2.8
光熱・水道	112.7	△ 0.4	19.1	113.1	3.4	17.2	118.9	△ 0.4	15.0
電気代	113.4	△ 0.2	37.2	113.6	5.8	35.3	122.7	△ 0.5	26.2
ガス代	122.3	△ 0.9	14.3	123.5	2.7	10.1	119.9	△ 0.5	11.1
他の光熱	126.4	0.0	△ 4.0	126.4	0.0	1.7	141.9	△ 0.6	△ 0.7
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	104.8	0.0	1.9
家具・家事用品	126.7	△ 0.4	3.3	127.2	0.9	2.4	120.3	0.6	5.2
家庭用耐久財	134.6	△ 2.2	2.0	137.6	1.9	2.4	123.2	0.4	7.7
室内装備品	132.6	△ 0.3	△ 0.4	133.0	0.0	0.8	117.0	0.0	1.9
寝具類	115.7	△ 0.7	8.6	116.5	0.0	8.8	108.2	△ 0.8	1.0
家事雑貨	120.4	0.0	4.7	120.4	0.2	3.6	121.1	△ 0.2	5.5
家事用消耗品	125.4	2.0	3.7	122.9	0.4	0.0	123.9	2.2	4.1
家事サービス	105.8	0.0	3.9	105.8	0.0	3.9	104.9	0.0	2.3
被服及び履物	105.8	△ 0.1	2.2	105.9	△ 1.6	2.2	106.3	△ 0.8	2.3
衣料	104.2	△ 0.5	△ 0.7	104.7	△ 2.1	0.0	105.8	△ 0.6	1.8
和服	101.9	0.0	△ 4.4	101.9	0.0	△ 4.4	103.2	0.1	△ 0.6
洋服	104.2	△ 0.5	△ 0.6	104.7	△ 2.1	0.1	105.9	△ 0.6	1.9
シャツ・セーター・下着類	111.0	0.3	9.1	110.7	△ 2.2	7.7	105.8	△ 1.6	3.7
シャツ・セーター類	106.2	0.6	9.5	105.6	△ 3.3	6.1	102.4	△ 2.5	3.2
下着類	120.8	△ 0.1	8.4	121.0	△ 0.3	10.7	112.9	0.0	4.5
履物類	106.9	0.0	2.3	106.9	0.0	2.3	106.1	△ 0.2	0.2
他の被服	90.1	△ 0.2	△ 5.3	90.3	△ 0.7	△ 5.9	106.6	0.0	2.8
被服関連サービス	112.2	0.0	3.4	112.2	0.0	4.1	113.4	0.1	2.8
保健医療	102.4	△ 0.3	1.2	102.7	0.3	1.7	103.0	0.1	1.5
医薬品・健康保持用摂取品	105.1	0.1	2.4	105.0	△ 0.2	3.1	107.4	0.4	2.8
保健医療用品・器具	108.6	△ 1.5	1.8	110.2	1.8	3.1	109.5	0.2	2.9
保健医療サービス	98.6	0.0	0.3	98.6	0.0	0.3	98.5	0.0	0.3
交通・通信	96.1	0.1	0.2	96.1	0.4	0.7	97.6	0.0	0.2
交通	108.4	1.1	0.3	107.2	0.9	0.4	106.7	1.3	0.8
自動車等関係費	107.6	△ 0.1	1.3	107.7	0.5	2.3	108.8	△ 0.1	1.0
通信	72.7	△ 0.2	△ 2.6	72.9	0.0	△ 2.5	71.8	△ 0.2	△ 2.4
教育	101.9	0.0	1.6	101.9	0.0	1.6	101.3	0.0	△ 1.0
授業料等	99.6	0.0	0.3	99.6	△ 0.1	0.3	97.8	0.0	△ 2.6
教科書・学習参考教材	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3
補習教育	108.9	0.0	5.2	108.9	0.0	5.2	109.7	0.0	2.4
教養娯楽	113.9	1.9	3.3	111.8	1.1	3.0	115.4	2.2	4.8
教養娯楽用耐久財	109.2	0.6	3.8	108.6	0.5	2.8	108.0	0.7	3.7
教養娯楽用品	113.3	1.1	3.0	112.0	0.2	3.0	110.8	1.0	3.0
書籍・他の印刷物	113.4	0.1	2.4	113.3	0.0	2.4	112.5	0.2	2.9
教養娯楽サービス	115.1	2.8	3.5	111.9	1.8	3.2	118.9	3.3	6.0
諸雑費	104.3	0.1	0.6	104.2	△ 0.3	1.6	104.9	0.1	0.8
理美容サービス	102.7	0.0	1.1	102.7	0.1	1.4	105.4	0.4	1.4
理美容用品	101.9	△ 0.3	0.2	102.2	0.6	0.8	101.8	△ 0.2	0.5
身の回り用品	111.2	△ 2.4	1.8	114.0	△ 4.1	9.0	117.0	0.2	3.3
たばこ	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	103.6	1.2	0.2	102.4	0.0	0.2	102.0	0.2	0.1
生鮮食品	119.3	3.6	8.4	115.2	△ 2.3	4.0	120.8	3.8	7.8
生鮮魚介	123.6	△ 1.4	0.5	125.4	1.1	△ 0.8	125.5	0.5	△ 0.5
生鮮野菜	114.8	9.6	15.1	104.7	△ 4.2	4.3	116.3	7.8	12.5
生鮮果物	124.0	△ 1.0	6.5	125.2	△ 3.0	9.9	124.2	0.8	10.1
生鮮食品を除く総合	108.6	0.2	2.9	108.4	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
生鮮食品を除く食料	117.2	0.1	2.9	117.1	0.6	3.3	117.1	0.6	2.9
持家の帰属家賃を除く総合	110.8	0.4	3.7	110.4	0.5	3.6	110.8	0.6	3.5
持家の帰属家賃を除く住居	115.0	0.0	2.4	114.9	0.0	2.4	110.3	0.3	1.8
持家の帰属家賃を除く家賃	100.2	0.0	0.0	100.2	△ 0.1	0.0	100.4	0.0	0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	110.3	0.2	3.5	110.1	0.7	3.6	110.3	0.4	3.3
エネルギー	118.3	△ 0.4	19.5	118.8	3.7	18.5	124.5	△ 0.6	12.0
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	104.6	0.3	1.3	104.3	0.1	1.4	104.2	0.4	1.7
教育関係費	103.3	△ 0.1	1.6	103.4	0.0	1.8	101.3	0.0	△ 1.2
教養娯楽関係費	113.1	2.0	3.1	110.9	1.2	2.8	114.8	2.3	4.5
情報通信関係費	73.3	△ 0.1	△ 3.0	73.4	0.1	△ 2.9	73.1	△ 0.1	△ 1.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	108.0	0.2	1.8	107.7	0.3	2.0	107.4	0.5	2.0

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和元年平均	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和5年8月	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5
9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△ 1.5	△ 18.7
10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3
12	106.8	△ 0.2	2.5	114.8	△ 0.7	6.4	103.1	0.1	0.6	100.5	0.0	△ 15.2
6年1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5
2	107.0	0.0	2.8	115.1	△ 0.5	4.7	103.3	0.1	0.7	101.0	0.3	△ 5.1
3	107.2	0.1	2.4	115.5	0.4	4.4	103.2	△ 0.1	0.7	101.8	0.8	△ 3.9
4	107.8	0.6	2.6	116.9	1.2	4.7	103.3	0.0	0.6	102.3	0.6	△ 2.2
5	108.4	0.6	2.9	117.4	0.4	4.3	103.4	0.1	0.6	106.0	3.6	5.8
6	108.3	△ 0.1	3.0	116.6	△ 0.7	3.8	103.4	0.0	0.6	109.4	3.2	11.1
7	108.8	0.4	3.0	116.8	0.1	3.4	103.3	0.0	0.5	113.1	3.4	17.2
8	109.2	0.4	3.2	117.6	0.7	3.7	103.4	0.1	0.6	112.7	△ 0.4	19.1

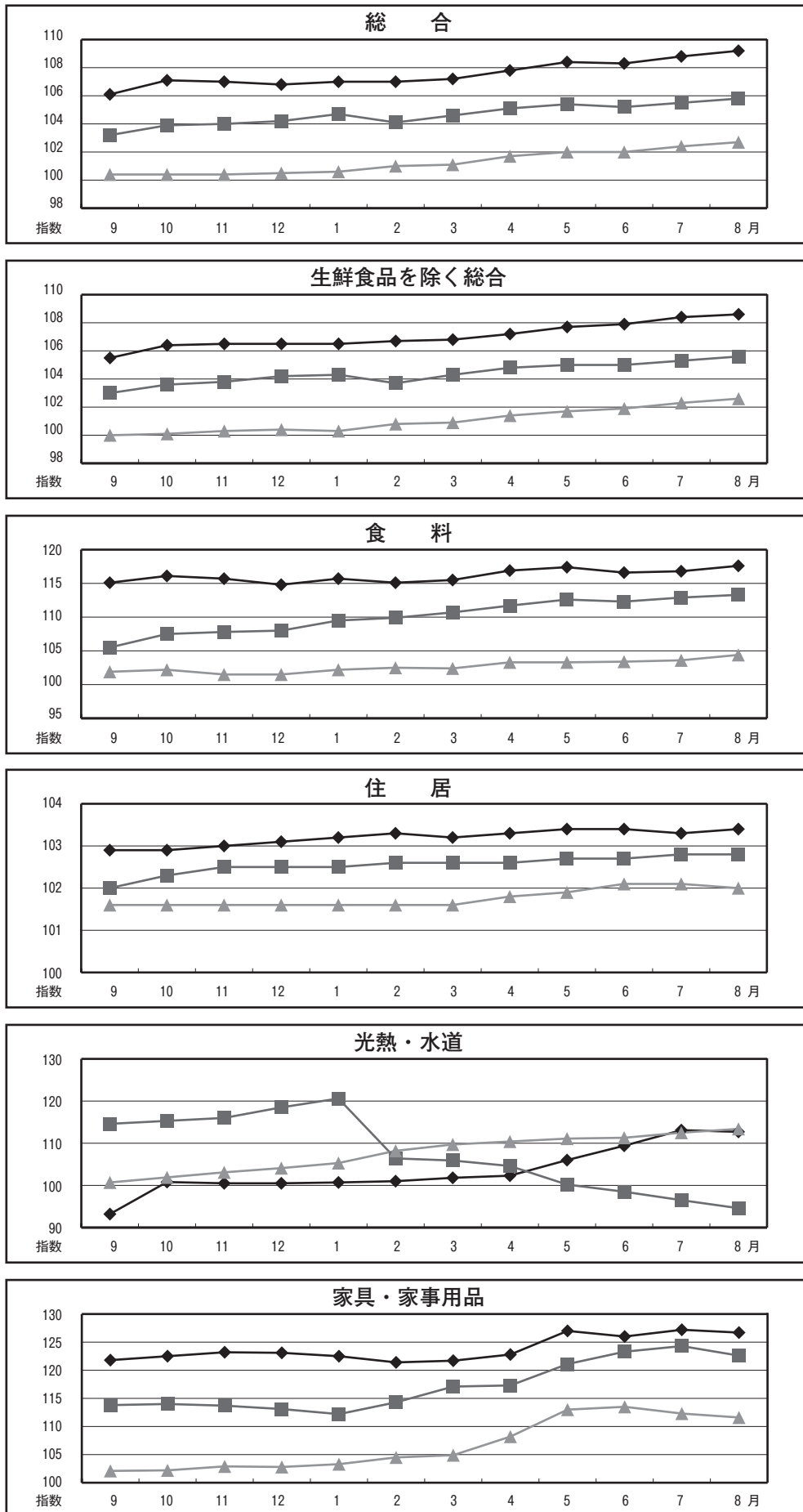
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和元年平均	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和5年8月	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
9	121.8	△ 0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△ 0.3	3.6
10	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9
12	123.1	0.0	8.9	106.7	△ 0.5	2.8	102.0	△ 0.2	2.5	96.1	0.1	3.7
6年1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5
2	121.4	△ 1.0	6.1	106.6	1.4	4.5	102.0	0.0	1.6	95.7	△ 0.1	3.3
3	121.7	0.3	3.8	105.6	△ 1.0	1.8	102.0	0.0	1.2	95.5	△ 0.3	2.5
4	122.8	1.0	4.7	107.7	2.0	2.5	101.7	△ 0.3	1.0	95.5	0.1	2.2
5	127.0	3.4	4.9	107.7	0.0	2.4	101.9	0.2	0.8	95.5	0.0	1.4
6	126.0	△ 0.7	2.2	107.7	0.0	2.1	102.4	0.5	1.0	95.7	0.1	1.7
7	127.2	0.9	2.4	105.9	△ 1.6	2.2	102.7	0.3	1.7	96.1	0.4	0.7
8	126.7	△ 0.4	3.3	105.8	△ 0.1	2.2	102.4	△ 0.3	1.2	96.1	0.1	0.2

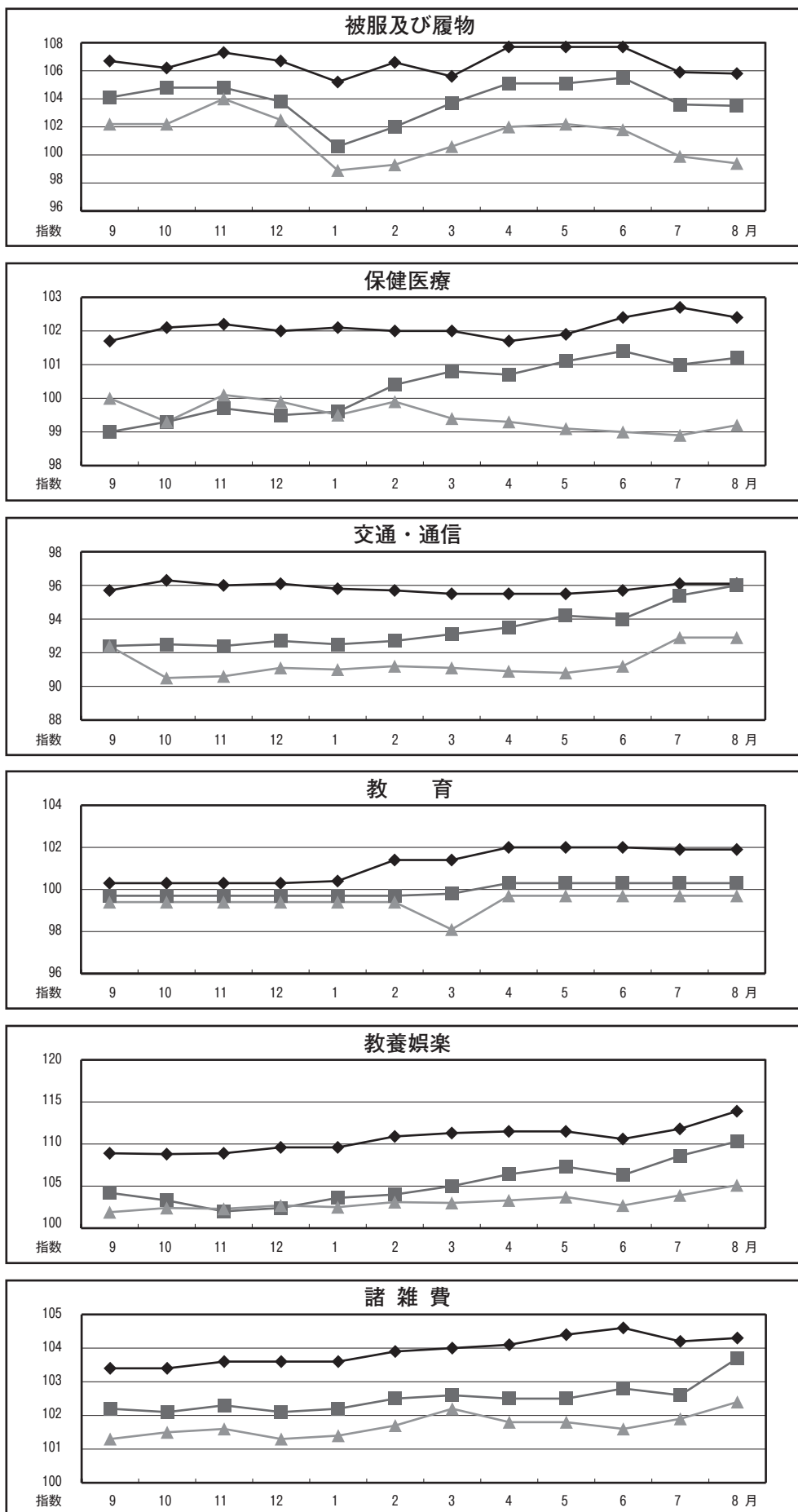
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和元年平均	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和5年8月	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
9	100.3	0.0	0.7	108.9	△ 1.2	4.5	103.4	△ 0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
10	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6
12	100.3	0.0	0.7	109.6	0.7	7.1	103.6	0.0	1.4	106.5	0.0	2.3
6年1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1
2	101.4	1.1	1.8	110.9	1.2	6.6	103.9	0.3	1.4	106.7	0.2	2.9
3	101.4	0.0	1.6	111.3	0.4	5.9	104.0	0.1	1.4	106.8	0.1	2.3
4	102.0	0.5	1.6	111.5	0.2	4.9	104.1	0.1	1.5	107.2	0.4	2.3
5	102.0	0.0	1.6	111.5	0.0	3.9	104.4	0.3	1.8	107.7	0.5	2.5
6	102.0	0.0	1.6	110.6	△ 0.8	4.1	104.6	0.2	1.8	107.9	0.2	2.7
7	101.9	0.0	1.6	111.8	1.1	3.0	104.2	△ 0.3	1.6	108.4	0.5	3.0
8	101.9	0.0	1.6	113.9	1.9	3.3	104.3	0.1	0.6	108.6	0.2	2.9

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ~ R4. 8 ■ ~ R5. 8 ◆ ~ R6. 8





家計調査報告 令和6年7月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和6年7月			令和5年7月			令和5年平均実数		全国令和6年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比				実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	42	－	－	32	－	34	3,940	**	3,896	
世 帯 人 員（人）	2,88	－	－	2,95	－	3,00	3,23	**	3,22	
有 業 人 員（人）	1,62	－	－	1,88	－	1,76	1,83	**	1,79	
世 帯 主 の 年 齢（歳）	46.8	－	－	54.9	－	52.4	50.7	**	50.3	
実 収 入	641,168円	100.0%	△ 8.8%	678,332円	100.0%	616,412円	694,483円		5.5%	
経 常 収 入	631,623	98.5	△ 9.6	674,220	99.4	606,484	688,277		5.9	
勤 め 先 収 入	617,694	96.3	△ 7.9	647,631	95.5	554,879	678,597		6.4	
世 帯 主 収 入	520,683	81.2	△ 10.1	559,062	82.4	450,906	545,883		6.3	
（うち男）	483,521	75.4	△ 15.7	554,140	81.7	442,975	523,387		7.6	
定 期 収 入	414,386	64.6	7.3	372,671	54.9	363,512	376,490		2.2	
臨 時 収 入・賞 与	106,297	16.6	△ 45.0	186,391	27.5	87,394	169,393		16.6	
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	97,011	15.1	7.4	87,151	12.8	100,938	114,514		7.2	
（うち女）	92,875	14.5	2.9	87,151	12.8	100,236	112,760		8.1	
他 の 世 帯 員 収 入	－	－	△ 100.0	1,418	0.2	3,036	18,200		3.4	
事 業・内 職 収 入	8,866	1.4	△ 64.3	23,944	3.5	7,996	4,280		9.1	
他 の 経 常 収 入	5,063	0.8	84.7	2,645	0.4	43,608	5,400		△ 28.7	
特 別 収 入	9,545	1.5	124.0	4,112	0.6	9,928	6,206		△ 28.6	
実収入以外の受取（繰入金を除く）	492,978	－ *	0.5	490,392	－	500,884	467,015	*	5.4	
実 支 出	433,923	－ *	△ 13.4	501,270	－	482,099	438,860	*	1.8	
消 費 支 出	307,400	100.0	△ 18.1	362,709	100.0	367,976	312,568		△ 1.2	
食 料	83,110	27.0	△ 17.2	97,048	26.8	89,497	90,170		△ 2.8	
穀 類	7,362	2.4	11.8	6,156	1.7	6,570	7,218		1.1	
魚 介 類	3,843	1.3	△ 35.7	5,957	1.6	5,135	4,551		△ 3.7	
肉 類	9,053	2.9	△ 14.9	10,370	2.9	9,514	8,199		△ 5.6	
乳 卵 類	4,543	1.5	△ 1.9	4,609	1.3	4,408	4,032		△ 5.8	
野 菜・海 藻	8,487	2.8	△ 0.1	8,181	2.3	8,403	7,830		△ 5.1	
果 物	2,544	0.8	△ 5.4	2,469	0.7	2,433	2,634		△ 15.2	
油 脂・調 味 料	3,850	1.3	△ 3.0	3,895	1.1	3,823	3,897		△ 0.1	
菓 子 類	7,790	2.5	△ 22.1	9,656	2.7	8,187	8,885		△ 6.4	
調 理 食 品	9,685	3.2	△ 25.5	12,671	3.5	11,528	13,110		△ 2.9	
飲 料	5,898	1.9	△ 20.8	7,068	1.9	5,788	6,676		△ 6.8	
酒 類	3,069	1.0	△ 61.0	7,905	2.2	5,205	3,687		△ 9.7	
外 食	16,986	5.5	△ 10.2	18,110	5.0	18,505	19,451		5.7	
住 居	30,400	9.9	75.5	17,232	4.8	32,375	20,167		15.9	
家 賃 地 代	23,285	7.6	84.6	12,611	3.5	14,271	11,798		2.5	
設 備 修 繕・維 持	7,115	2.3	48.0	4,622	1.3	18,105	8,369		44.4	
光 熱・水 道	16,061	5.2	△ 15.6	16,244	4.5	22,227	19,215		△ 3.8	
電 気 代	7,238	2.4	△ 25.9	7,223	2.0	10,300	9,842		△ 4.6	
ガ ス 代	4,617	1.5	9.7	3,822	1.1	6,706	3,801		△ 9.8	
他 の 光 熱	1	0.0	△ 98.3	58	0.0	270	229		△ 12.1	
上 下 水 道 料	4,205	1.4	△ 18.2	5,141	1.4	4,951	5,343		2.9	
家 具・家 事 用 品	10,614	3.5	△ 51.1	21,179	5.8	12,492	16,377		4.0	
家 庭 用 耐 久 財	2,010	0.7	△ 86.2	14,229	3.9	5,394	6,853		21.7	
室 内 装 備・装 飾 品	395	0.1	26.4	310	0.1	417	533		△ 27.0	
寝 具 類	2,059	0.7	146.4	768	0.2	391	1,096		△ 12.8	
家 事 雑 貨	2,501	0.8	22.0	1,979	0.5	2,331	2,757		△ 8.3	
家 事 用 消 耗 品	3,517	1.1	△ 0.4	3,532	1.0	3,369	4,126		△ 2.1	
家 事 サ ー ビ ス	131	0.0	△ 65.0	360	0.1	590	1,013		11.6	

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和6年7月			令和5年7月		令和5年 平均実数	全国令和6年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	10,471円	3.4%	△ 29.5%	14,531円	4.0%	11,143円	11,517円	△ 8.1%
和 服	70	0.0	－	－	－	134	620	316.5
洋 服	3,133	1.0	△ 22.2	4,021	1.1	4,586	3,963	△ 3.0
シャツ・セーター類	2,331	0.8	△ 60.5	5,559	1.5	2,598	2,649	△ 11.0
下 着 類	1,123	0.4	13.5	894	0.2	762	1,139	△ 14.9
生 地 ・ 糸 類	10	0.0	* △ 65.5	29	0.0	76	52	* △ 7.1
他 の 被 服	988	0.3	△ 2.4	1,076	0.3	955	792	△ 12.8
履 物 類	2,003	0.7	12.1	1,747	0.5	1,486	1,625	△ 17.2
被服関連サービス	813	0.3	△ 35.3	1,206	0.3	546	678	△ 36.6
保 健 医 療	15,589	5.1	△ 26.8	20,950	5.8	16,640	13,184	△ 2.0
医 薬 品	2,325	0.8	△ 37.3	3,599	1.0	2,935	2,527	1.0
健康保持用摂取品	737	0.2	* △ 30.0	1,053	0.3	1,133	734	* △ 12.2
保健医療用品・器具	3,290	1.1	14.5	2,789	0.8	2,573	3,021	△ 8.2
保健医療サービス	9,237	3.0	△ 31.8	13,508	3.7	9,998	6,901	1.5
交 通 ・ 通 信	41,840	13.6	56.8	26,501	7.3	46,775	46,750	△ 6.0
交 通	6,489	2.1	△ 26.0	8,733	2.4	8,899	6,866	△ 5.6
自動車等関係費	26,201	8.5	197.1	8,622	2.4	27,020	26,932	△ 9.2
通 信	9,149	3.0	2.6	9,146	2.5	10,857	12,951	1.7
教 育	8,481	2.8	7.7	7,751	2.1	36,052	11,823	0.5
授 業 料 等	3,263	1.1	101.6	1,614	0.4	30,525	6,604	△ 12.5
教科書・学習参考教材	61	0.0	103.6	29	0.0	116	218	21.3
補 習 教 育	5,158	1.7	△ 19.7	6,107	1.7	5,411	5,002	23.4
教 養 娛 楽	26,359	8.6	△ 60.9	65,449	18.0	37,960	34,278	6.6
教養娯楽用耐久財	382	0.1	△ 60.4	938	0.3	2,565	3,116	116.7
教養娯楽用品	4,227	1.4	△ 60.4	10,351	2.9	8,009	7,738	△ 2.9
書籍・他の印刷物	1,724	0.6	△ 49.6	3,340	0.9	2,946	2,459	△ 4.1
教養娯楽サービス	20,026	6.5	△ 61.8	50,820	14.0	24,440	20,966	3.7
その他の消費支出	64,477	21.0	△ 18.0	75,826	20.9	62,816	49,087	△ 2.5
諸 雑 費	44,236	14.4	31.2	33,184	9.1	31,913	27,988	△ 0.4
こ づ か い	2,728	0.9	△ 89.0	23,993	6.6	10,617	7,023	△ 13.6
交 際 費	11,719	3.8	△ 26.1	15,296	4.2	13,696	7,913	△ 5.5
仕 送 り 金	5,794	1.9	66.9	3,352	0.9	6,589	6,163	17.2
非 消 費 支 出	126,522	－	* △ 8.7	138,561	－	114,123	126,292	* 1.2
勤 労 所 得 税	25,168	－	* △ 28.5	35,221	－	22,098	20,405	* △ 22.8
個 人 住 民 税	23,406	－	* 17.6	19,899	－	18,496	18,977	* 0.7
他 の 税	3,595	－	* 47.2	2,443	－	5,726	7,198	* 5.9
社 会 保 険 料	74,353	－	* △ 7.5	80,341	－	67,464	79,664	* 9.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	724,451	－	* 7.1	676,697	－	654,946	734,472	* 9.0
可 処 分 所 得	514,646	－	△ 8.0	539,771	－	502,290	568,191	7.3
黒	207,245	－	－	177,063	－	134,313	255,623	－
金 融 資 産 純 増	184,578	－	－	147,579	－	154,806	252,290	－
貯 蓄 純 増	179,016	－	－	144,514	－	150,922	245,836	－
有 価 証 券 純 購 入	5,562	－	－	3,065	－	3,884	6,453	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	39,919	－	－	45,390	－	35,022	47,211	－
クレジット購入借入金純減	6,793	－	－	△ 11,080	－	△ 37,613	△ 22,928	－
平 均 消 費 性 向	59.7%	－	－	67.2%	－	73.3%	55.0%	** 59.7
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	34.8%	－	－	26.8%	－	30.0%	43.3%	－
エ ン ゲ ル 係 数	27.0%	－	－	26.8%	－	24.3%	27.6%	** 28.1

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和6年8月

1 織物

◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が115,154㎡、出荷金額で795,202千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が10.4%減、出荷金額では9.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が4.6%減、なごや帯が5.8%減などとなり、全体では18.0%減となりました。

着尺では、紋御召が9.5%減、緋・縞・無地が14.4%増、盛夏物が0.2%減などとなり、全体では1.0%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が14.0%増、金襴が14.1%減、室内装飾用織物が28.1%減などとなり、全体では7.7%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 元年平均	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6年 3月	131,971	925,648	36,308	572,540	11,494	108,089	84,169	245,019
4	139,070	1,062,605	41,941	700,095	12,806	114,690	84,323	247,820
5	132,712	1,037,462	40,695	645,346	12,566	124,464	79,451	267,652
6	130,126	978,701	32,989	578,704	15,301	144,402	81,836	255,595
7	131,406	938,591	31,185	562,654	11,215	110,529	89,006	265,408
8	115,154	795,202	26,139	455,877	12,422	116,656	76,593	222,669

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	115,154	△ 12.4	△ 10.4	61,581	21,202	2,002	29,104	-	1,265
	金額 (千円)	795,202	△ 15.3	△ 9.0	659,084	69,093	2,085	61,681	-	3,259
帯 の 部	数量 (本)	13,324	△ 16.0	△ 18.0	6,006	7,318	-	-	-	-
	金額 (千円)	455,877	△ 19.0	△ 12.4	410,905	44,972	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,692	10.9	△ 1.0	2,692	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	116,656	5.5	17.2	116,656	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	76,593	△ 13.9	△ 7.7	34,730	9,492	2,002	29,104	-	1,265
	金額 (千円)	222,669	△ 16.1	△ 12.3	131,523	24,121	2,085	61,681	-	3,259

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		24	9,870	1,327	136	20	247	1,700	
		2,013	408,565	26,388	7,093	2,597	1,726	7,495	
前 月 比 (%)	数 量	△ 47.8	△ 12.5	△ 35.1	25.9	△ 42.9	63.6	△ 22.4	
	金 額	△ 43.0	△ 18.5	△ 23.0	16.3	△ 62.3	63.8	△ 22.7	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	71.4	△ 4.6	△ 5.8	△ 27.3	△ 4.8	△ 35.8	△ 56.3	
	金 額	△ 30.4	△ 12.1	△ 2.1	△ 29.0	1.5	△ 35.9	△ 29.7	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		477	436	1,758	8	-	-	-	13
		45,522	19,043	51,152	520	-	-	-	419
前 月 比 (%)	数 量	△ 13.3	26.0	15.7	-	-	-	-	8.3
	金 額	△ 7.1	5.8	18.6	-	-	-	-	3.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 9.5	14.4	△ 0.2	-	-	-	-	18.2
	金 額	34.9	51.3	△ 1.8	-	-	-	-	17.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	58,745	28,209	16,116	-	-	6,261
金 額 (千 円)		-	-	65,579	108,678	32,405	-	-	16,007
前 月 比 (%)	数 量	-	-	△ 5.5	△ 11.3	△ 25.8	-	-	△ 18.8
	金 額	-	-	△ 7.0	△ 18.4	△ 21.6	-	-	△ 21.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	-	14.0	△ 14.1	△ 28.1	-	-	△ 8.7
	金 額	-	-	22.0	△ 11.5	△ 45.7	-	-	△ 8.4

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

8月 は丹後全体の出荷数量が 60,984㎡、出荷金額で 264,854 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 0.3%減、出荷金額で 10.0%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は 5.4%減、出荷金額は 5.5%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 9.4%増、綸子が 40.0%減、紋意匠が 4.0%増などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 36.1%増、全体では 36.1%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和元年 平均	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6 年 3 月	82,854	325,013	70,727	57,739	282,320	12,127	42,693
4	84,006	347,810	72,339	60,227	305,670	11,667	42,140
5	68,481	283,997	60,451	49,965	254,643	8,030	29,354
6	90,988	378,018	78,524	64,989	332,548	12,464	45,470
7	76,407	336,828	64,767	54,141	289,846	11,640	46,982
8	60,984	264,854	50,793	42,578	226,084	10,191	38,770

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	60,984	△ 20.2	△ 0.3	60,512	-	472	-	-	-
	金額 (千円)	264,854	△ 21.4	10.0	264,491	-	363	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	10,560	△ 21.6	△ 5.4	10,560	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	226,084	△ 22.0	5.5	226,084	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	10,191	△ 12.4	36.1	9,719	-	472	-	-	-
	金額 (千円)	38,770	△ 17.5	46.3	38,407	-	363	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量		21	1,016	227	1,178	4,963	482	85
金 額（千 円）		399	20,726	6,538	23,207	108,193	13,351	2,678
前 月 比	数 量	△ 30.0	△ 20.3	△ 31.0	△ 28.1	△ 18.3	△ 34.3	△ 28.6
（％）	金 額	△ 30.0	△ 20.3	△ 31.0	△ 29.3	△ 18.3	△ 34.3	△ 28.6
前 年 同 月 比	数 量	△ 57.1	9.4	61.0	△ 40.0	4.0	2.6	14.9
（％）	金 額	△ 52.7	20.6	77.7	△ 34.0	14.5	13.2	26.6

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
		金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量		591	156	133	1,708	10,191	－
金 額（千 円）		13,770	3,214	2,314	31,694	38,770	－
前 月 比	数 量	△ 24.3	10.6	0.0	△ 22.7	△ 12.4	－
（％）	金 額	△ 24.3	10.6	0.0	△ 22.7	△ 17.5	－
前 年 同 月 比	数 量	7.7	5.4	171.4	△ 15.6	36.1	－
（％）	金 額	18.9	16.1	199.0	△ 6.3	46.3	－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和6年7月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲） 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和4年平均	3,091	1,359	x	x	x	x
5	2,774	1,077	x	x	x	－
6年2月	2,449	1,172	x	x	x	－
3	2,688	1,113	x	x	x	－
4	2,727	1,043	x	x	x	－
5	2,604	1,026	x	x	x	－
6	2,590	988	x	x	x	－
7	2,651	1,120	x	x	x	－
前 月 比（％）	2.4	13.4	x	x	x	－
前年同月比（％）	12.4	43.6	x	x	x	－

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和4年平均	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6年2月	x	653	356,552	1,269	329	940	137,128
3	x	1,006	341,024	1,235	324	911	133,829
4	x	925	334,122	1,364	421	943	148,091
5	x	1,065	313,616	1,467	521	946	158,605
6	x	989	315,819	1,302	373	929	138,263
7	x	988	311,184	1,055	163	892	106,252
前 月 比（％）	x	△ 0.1	△ 1.5	△ 19.0	△ 56.3	△ 4.0	△ 23.2
前年同月比（％）	x	1.3	10.6	△ 5.3	△ 27.9	0.5	△ 9.6

◆機械等

令和6年7月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鑄物のうち銅・銅合金鑄物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鑄物のうちアルミニウム鑄物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鑄 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和 3 年平均	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
令和 5 年 7 月	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186
11	884	3,485	2,140,571	2,682,855	8,069	829	1,953	4,106
12	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828
6 年 1 月	786	3,866	1,676,070	2,463,876	8,239	1,309	1,883	3,688
2	917	3,743	1,713,645	2,671,002	8,024	x	1,685	4,708
3	926	3,616	1,224,435	2,777,414	8,570	x	2,750	5,152
4	916	3,612	1,490,158	2,705,094	7,630	x	1,890	4,052
5	936	3,417	1,588,807	2,392,453	7,709	x	1,732	3,534
6	881	3,521	1,564,612	2,456,278	6,016	x	1,908	3,481
7	985	3,313	1,829,225	2,729,987	5,805	x	1,836	3,577
前月比 (%)	11.8	△ 5.9	16.9	11.1	△ 3.5	x	△ 3.8	2.8
前年同月比 (%)	7.7	△ 9.5	△ 18.4	4.1	△ 24.6	x	△ 22.7	△ 1.9

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千mm)	界 面 活 性 剤 (t)
令和3年平均	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
令和5年7月	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
11	29,973	3,415	2,477	16,257	24,171	x	21,815	911
12	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
6年1月	29,166	2,121	1,960	14,071	x	x	15,933	1,047
2	24,718	2,206	2,378	14,992	x	x	18,442	986
3	29,600	2,431	3,150	15,586	11,984	x	19,481	1,128
4	35,479	1,972	2,088	14,324	9,305	x	22,431	1,117
5	27,839	1,816	1,745	13,859	18,782	x	20,630	1,221
6	29,561	2,043	2,526	13,409	20,692	x	20,586	1,076
7	38,195	2,013	1,907	13,863	25,208	x	22,285	1,175
前月比(%)	29.2	△ 1.5	△ 24.5	3.4	21.8	x	8.3	9.2
前年同月比(%)	27.1	△ 26.1	△ 10.1	△ 11.3	25.8	x	9.0	△ 3.9

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和6年7月（速報）

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100（季節調整済）

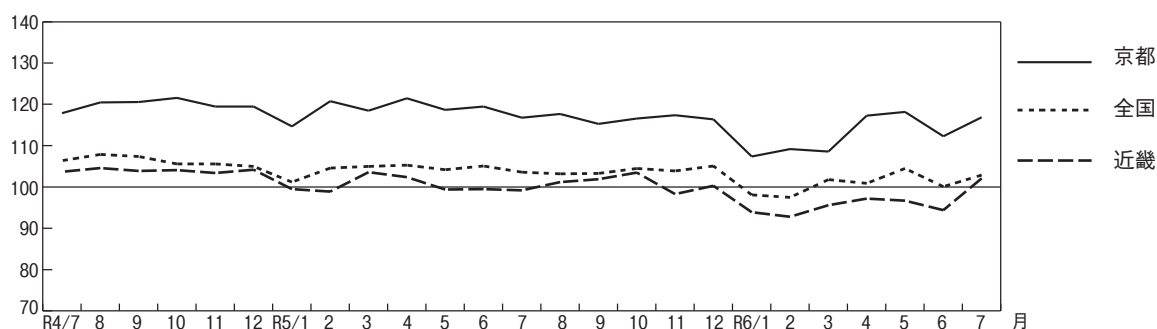
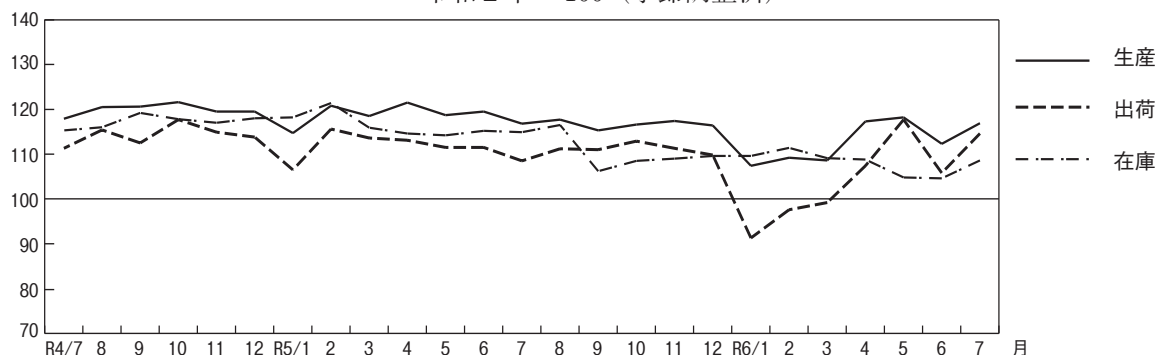


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100（季節調整済）



京都府鋁工業指数（季節調整済指数）

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	6年7月 (速報値)	6年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上 昇率 (%)	6年7月 (速報値)	6年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上 昇率 (%)	6年7月 (速報値)	6年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上 昇率 (%)
製造工業	116.8	112.2	4.1	1.1	114.5	105.7	8.3	7.1	108.5	104.5	3.8	△ 5.5
鉄鋼業	116.9	103.0	13.5	8.7	103.6	109.2	△ 5.1	4.4	131.5	100.4	31.0	△ 16.3
非鉄金属工業	90.7	85.5	6.1	△ 14.9	94.5	89.6	5.5	△ 6.1	104.3	103.5	0.8	△ 3.3
金属製品工業	111.2	104.6	6.3	△ 0.7	111.6	105.6	5.7	3.7	105.9	105.8	0.1	△ 4.7
汎用機械工業	139.7	129.8	7.6	5.9	139.2	127.4	9.3	5.2	x	x	x	x
生産用機械工業	97.8	89.2	9.6	16.5	90.9	87.7	3.6	△ 5.7	220.5	109.9	100.6	136.9
業務用機械工業	96.9	94.4	2.6	△ 26.3	95.9	92.5	3.7	△ 10.4	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	75.4	78.5	△ 3.9	△ 9.2	81.0	83.6	△ 3.1	3.4	83.0	69.6	19.3	4.9
電気機械工業	163.7	170.7	△ 4.1	1.0	143.2	142.3	0.6	7.0	x	x	x	x
輸送機械工業	131.6	129.3	1.8	6.1	152.3	150.7	1.1	9.3	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	120.7	117.7	2.5	2.9	114.1	111.2	2.6	4.8	106.7	105.8	0.9	△ 5.5
化学工業	148.9	141.2	5.5	13.1	128.2	119.4	7.4	13.7	91.7	91.3	0.4	△ 3.1
プラスチック製品工業	132.1	110.9	19.1	43.1	133.0	109.0	22.0	42.0	117.3	112.2	4.5	5.2
繊維工業	96.5	96.4	0.1	3.6	98.2	95.3	3.0	1.5	86.0	87.0	△ 1.1	△ 8.5
食料品・たばこ工業	102.7	98.5	4.3	△ 1.0	103.5	89.7	15.4	10.5	117.2	100.8	16.3	△ 11.4
印刷工業	94.7	89.0	6.4	4.6	94.7	88.5	7.0	4.6	—	—	—	—
その他工業	94.2	87.2	8.0	1.9	94.9	81.7	16.2	2.5	87.3	92.7	△ 5.8	△ 12.1

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 令和5年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和元年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,338	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
令和5年 8月	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	956	283	91.2	85.4	103.9
9	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	590	280	88.3	82.4	111.8
10	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	627	289	88.4	81.6	119.7
11	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	925	274	93.0	85.9	121.1
12	2,535,552	1,076	2,662	8,206	8,351	1,215,434	626	338	181.0	167.6	115.8
6年 1月	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	736	290	94.6	87.4	121.1
2	2,531,038	1,049	2,794	8,033	9,578	1,214,124	688	304	89.6	82.7	121.1
3	2,527,748	1,022	2,798	21,965	25,102	1,212,863	1,064	462	96.7	89.2	128.9
4	2,522,835	1,109	2,611	19,231	13,024	1,214,773	570	289	95.9	87.8	134.2
5	2,527,540	1,126	2,594	9,268	9,244	1,221,361	p888	p285	91.5	83.3	123.7
6	2,526,096	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,771	p673	p270	157.6	143.5	126.3
7	2,524,463	1,266	2,580	9,749	9,497	1,221,823	p889	p312	125.9	114.0	123.7
8	2,523,401	1,193	2,568	8,330	8,980	1,222,072	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
令和元年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
令和5年 8月	124,439	65	130	409	437	51	15	6,773	186	2.6	88.5	82.7	101.1
9	124,348	61	126	338	270	32	14	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
10	124,352	62	133	300	239	34	15	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
11	124,342	60	133	256	227	50	14	6,780	169	2.5	91.1	84.3	112.0
12	124,299	63	149	318	389	37	17	6,754	156	2.5	179.8	166.5	109.8
6年 1月	124,143	55	152	398	339	40	15	6,714	163	2.4	90.3	83.5	104.3
2	124,105	52	138	310	327	37	15	6,728	177	2.6	88.3	81.7	109.8
3	124,003	52	143	393	304	55	20	6,726	185	2.6	94.9	87.5	114.1
4	124,002	57	126	...	...	30	17	6,750	193	2.6	92.9	85.2	114.1
5	p123,930	p62	p125	...	...	p47	p16	6,766	193	2.6	93.4	85.3	106.5
6	p123,890	p58	p118	...	...	p33	p14	6,822	181	2.5	156.7	143.0	108.7
7	p123,960	p65	p127	...	...	p48	p16	6,795	188	2.7	126.6	115.0	109.8
8	p123,850	...	...	...	...	...	...	6,815	175	2.5	p93.2	p84.1	p101.1
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数	12) 有 求 倍 効 人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和元年 2 3 4 5
101.0	1.58	114.1	115.0	101.4	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,380,630	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	令和5年8月 9 10 11 12 6年1月 2 3 4 5 6 7 8
101.9	1.22	117.6	111.1	116.4	1,508,144	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	
102.4	1.22	115.2	110.9	106.1	1,479,603	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	
102.5	1.20	116.5	112.8	108.4	1,196,833	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	
103.1	1.18	117.3	111.2	108.9	1,107,006	162,319	137	39,847	1,180	94	12,971	
103.4	1.17	116.3	109.7	109.5	1,241,012	212,799	116	31,125	1,210	87	18,003	
103.5	1.18	107.3	91.2	109.5	1,462,397	261,108	168	53,152	1,234	92	12,266	
103.6	1.19	109.1	97.5	111.3	1,398,749	262,475	143	38,265	1,254	86	15,236	
102.9	1.23	108.5	99.1	109.0	1,344,583	239,888	157	54,689	1,264	93	71,353	
102.8	1.22	117.2	107.3	108.7	1,178,179	231,629	195	63,278	1,831	141	17,499	
103.2	1.19	118.1	117.6	104.7	1,095,802	174,017	160	41,560	1,533	107	16,395	
103.7	1.18	112.2	105.7	104.5	...	153,784	149	43,681	1,212	91	18,596	
103.7	1.20	p116.8	p114.5	p108.5	...	116,127	186	64,685	1,364	100	31,509	
...	1.21	...	...	...	...	...	217	73,036	1,479	101	...	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 倍 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	16) ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和元年 2 3 4 5
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,871	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	令和5年8月 9 10 11 12 6年1月 2 3 4 5 6 7 8
103.6	1.30	103.1	102.7	104.5	7,784	5,580	9,310	22,969	70	5,529	16,313	
103.7	1.29	103.2	103.3	103.6	7,586	5,292	9,200	25,111	69	5,348	21,316	
103.9	1.29	104.4	103.6	103.6	6,377	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	
104.2	1.27	103.8	102.8	103.6	5,946	9,036	8,513	22,569	66	5,119	12,997	
104.3	1.27	105.0	104.4	102.7	6,575	12,283	8,712	25,685	65	5,018	15,970	
103.2	1.27	98.0	96.6	101.0	7,472	15,933	7,954	22,947	59	4,491	9,322	
103.1	1.26	97.4	95.9	101.6	7,266	15,828	7,779	21,274	59	4,522	16,496	
102.7	1.28	101.7	100.4	102.6	7,088	14,665	8,256	24,085	64	4,848	38,432	
103.9	1.26	100.8	100.0	102.4	r6,304	13,487	10,095	30,554	77	5,766	14,954	
104.3	1.24	104.4	103.9	103.3	5,843	r10,090	8,365	22,895	66	5,198	12,252	
104.6	1.23	100.0	99.0	102.6	…	8,456	8,811	23,872	66	5,175	21,935	
104.9	1.24	103.1	101.7	103.0	…	6,679	8,726	24,375	68	5,206	21,796	
p104.8	1.23	p99.7	p97.6	p102.4	…	…	8,295	25,491	67	5,039	…	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 13) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) の年は年度計。16) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	22)	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和元年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
令和5年 8 月	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	21,969	21,245	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	23,798	21,590	19,431	7,658	12,746	4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
12	30,217	24,076	20,360	9,405	14,325	5,692	106.8	1,239,232	427,153	159,364	73,661
6年 1 月	21,053	22,588	18,556	7,526	12,395	4,113	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
2	19,886	19,898	17,811	6,883	12,257	4,069	107.0	549,562	321,871	161,203	75,872
3	24,900	21,148	19,667	9,241	13,341	4,941	107.2	511,889	301,392	161,875	73,361
4	22,540	21,937	19,711	7,202	13,332	5,370	107.8	617,123	357,613	162,258	76,127
5	23,871	21,125	20,188	7,017	13,672	5,432	108.4	502,872	324,213	162,303	74,925
6	24,254	21,383	19,850	8,175	13,909	5,211	108.3	1,197,096	251,154	158,138	72,518
7	23,940	21,476	21,238	9,102	14,503	5,227	108.8	641,168	307,400	159,043	77,462
8	p19,021	p22,649	p20,880	p7,758	p14,527	p5,285	109.2	588,262	300,935	159,363	77,904
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和元年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	…	323,853	…	7,957,736	5,090,765
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	r119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
令和5年 8 月	4,289	13,570	11,391	3,757	7,292	2,766	r120.0	105.9	544,043	92.7	311,510	97.0	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	7,017	2,548	r119.8	106.2	487,499	93.9	311,728	99.4	9,588,195	5,796,715
10	4,979	13,020	10,815	3,397	7,111	2,802	r119.6	107.1	559,898	93.6	330,590	98.6	9,634,096	5,800,887
11	5,506	12,857	10,334	3,708	6,940	2,756	r119.9	106.9	494,181	94.1	301,718	96.4	9,733,065	5,836,820
12	7,075	15,771	11,475	4,682	7,739	3,322	120.2	106.8	1,099,805	92.7	348,859	96.2	9,653,505	5,879,522
6年 1 月	5,046	13,218	10,086	3,941	6,959	2,444	r120.3	106.9	497,383	95.5	313,165	95.8	9,702,148	5,887,427
2	4,739	12,282	9,768	3,423	6,815	2,278	r120.5	106.9	561,495	95.3	307,765	97.0	9,724,586	5,906,379
3	5,609	13,277	10,602	4,563	7,313	2,747	r120.9	107.2	513,734	95.6	353,810	98.3	9,874,290	5,960,061
4	4,870	12,742	10,423	3,540	7,150	3,022	121.5	107.7	566,457	95.3	345,020	95.8	9,934,284	5,962,890
5	5,149	13,062	10,773	3,532	7,315	3,070	122.4	108.1	500,231	94.1	318,560	96.3	9,906,369	5,971,657
6	5,495	13,180	10,670	4,037	7,493	2,888	122.7	108.2	957,457	96.6	300,228	94.9	9,880,299	6,004,258
7	5,489	13,500	11,482	4,540	7,793	2,977	123.3	108.6	694,483	96.9	312,568	95.4	9,873,441	6,007,534
8	p4,437	p14,254	p11,466	p3,891	p7,830	p2,984	p123.0	109.1	574,334	94.4	318,764	95.8	9,856,578	5,994,010
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車 登録 台数	28) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
発行超還収超	発行（払）	還収（受）	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	…	…	p511	5
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281	127	令和5年8月 9 10 11 12 6年1月 2 3 4 5 6 7 8
775	877	102	33	1,607	5,224	41,077	52,384	p121	
907	1,012	105	26	567	4,494	41,050	52,347		
922	1,034	112	30	2,302	4,810	41,092	52,414		
1,802	1,930	129	21	1,196	4,390	41,103	52,394		
463	685	222	24	1,727	4,466	41,100	52,363	p145	
918	1,044	126	28	5,832	4,719	40,975	52,212		
1,141	1,260	119	28	3,147	5,972	40,965	52,200		
916	1,037	120	22	1,056	3,872	40,887	51,842		
680	931	250	32	1,515	3,786	40,935	51,855	p131	
690	893	202	29	1,352	4,866	40,830	51,618		
1,375	1,993	618	39	6,652	5,260	40,851	51,603		
1,108	1,349	241	23	2,864	4,182	…	…	…	
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新 車 登 録 台 数	25) 外国為替 相 場 1ドルにつき	貿 易		26) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,074	5,501,249	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,388,258	5,286,899	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,548,342	5,448,741	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,686,494	5,536,799	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,738	1,101,956	5,964,588	5,581,539	5
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,944	89,345	5,946,862	5,572,016	令和 5 年 8 月 9 10 11 12 6 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	91,987	91,382	5,988,009	5,574,980	
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,451	98,133			
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	88,180	96,063			
1,227,008	2,408	66,798	129	382	810	103,228	232	141.4	96,429	95,840	5,970,914	5,541,414	
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	73,328	90,993			
1,212,722	2,287	62,752	279	329	712	139,596	227	149.68	82,492	86,322			
1,210,364	1,979	65,960	343	1,839	906	142,252	303	151.34	94,693	90,869			
1,207,030	2,638	89,037	594	1,378	783	113,423	208	156.86	89,801	94,514	6,075,804	5,580,612	
1,202,586	2,277	91,942	363	594	1,009	136,769	202	157.15	82,769	94,999			
1,190,178	1,869	62,379	181	274	820	109,879	242	160.93	92,091	89,896			
1,201,493	2,696	71,528	340	569	953	781,206	263	150.91	96,127	102,470			
1,197,833	1,714	51,878	138	152	723	101,370	209	144.94	84,335	91,367	...	...	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

注 22) は年・月の平均。23) は負債額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 3 年	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	338
令和 5 年 8 月	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.42	1.22	330
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	2.29	1.22	374
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.49	1.20	
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	2.23	1.18	
12	3,751	1,900	919	478	9,532	893	2.06	1.17	
6 年 1 月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	2.65	1.18	339
2	4,947	2,510	1,004	565	10,484	1,055	2.25	1.19	
3	4,804	2,356	1,265	691	9,576	1,269	2.31	1.23	
4	6,125	3,151	1,111	608	9,899	1,119	2.54	1.22	
5	4,721	2,339	1,000	550	9,612	1,034	2.24	1.19	310
6	4,059	1,957	871	447	8,961	868	2.15	1.18	
7	4,346	2,152	838	460	9,922	876	2.69	1.20	
8	4,128	2,030	752	401	9,968	741	2.51	1.21	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 3 年	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
令和 5 年 8 月	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304
12	47,530	768,974	8,194	955,626
6 年 1 月	47,587	764,808	8,290	1,162,101
2	47,670	765,107	7,937	995,494
3	47,747	764,508	7,502	918,200
4	47,795	764,342	7,929	982,085
5	47,834	771,197	8,841	1,139,097
6	47,868	773,292	8,850	1,093,212
7	47,961	772,094	10,012	1,368,761
8	47,994	771,686	9,731	1,305,722

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 3 年	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
令和 5 年 8 月	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225
12	47,266	906,197	409	10,000	30,117	1,121,026	36,864	1,063,334	1,004	11,905
6 年 1 月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160
2	54,474	1,196,604	-	-	28,815	1,050,656	58,936	1,576,774	400	2,511
3	58,353	1,320,078	-	-	39,127	1,227,832	58,360	2,911,492	976	9,490
4	53,999	1,186,472	7,925	595,000	69,310	1,893,800	62,346	2,634,037	1,176	18,445
5	52,163	1,159,092	1,263	35,000	54,215	1,698,410	51,674	1,254,849	920	8,633
6	60,424	1,358,917	-	-	27,641	966,670	60,335	2,032,944	619	9,543
7	58,598	1,308,757	11	500	36,594	1,369,925	89,066	3,761,789	2,222	27,535
8	62,081	1,417,565	9,659	480,100	26,637	906,862	118,213	4,494,318	347	4,740

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 3 年	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
令和 5 年 8 月	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712
12	1,210	86,767	254	28,720	606	29,160	-	-	350	28,887
6 年 1 月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588
2	1,254	85,945	286	32,376	531	27,133	243	8,612	194	17,824
3	1,264	92,863	292	32,518	501	25,710	1	102	470	34,533
4	1,831	141,375	279	31,570	777	37,771	2	440	773	71,594
5	1,533	107,447	266	29,795	719	32,814	7	406	541	44,432
6	1,212	90,735	307	34,680	611	30,348	17	1,462	277	24,245
7	1,364	100,151	300	32,905	682	32,248	3	472	379	34,526
8	1,479	100,763	306	34,008	757	31,164	1	54	415	35,537

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 3 年	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
令和 5 年 8 月	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11	23,798	1,419	7,488	297	3,526	5,737	148	21	480	3,918	764
12	30,217	1,713	8,909	292	4,384	8,669	182	18	617	4,667	767
6 年 1 月	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629
2	19,886	1,001	6,434	234	2,946	4,848	82	14	369	3,334	625
3	24,900	1,377	8,009	326	4,178	5,199	210	19	488	4,327	766
4	22,540	1,314	7,557	261	4,220	4,060	162	15	429	3,814	708
5	23,871	1,294	8,027	246	4,787	4,357	179	16	445	3,813	707
6	24,254	1,355	7,952	245	4,300	5,022	136	19	474	4,069	681
7	23,940	1,159	7,308	264	4,293	5,448	149	18	531	4,065	706
8 p	19,021	834	5,960	184	2,771	4,353	87	8	382	3,736	705

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スー パー 商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 3 年	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,144	3,742	7,789	925	3,181	197,165	533	4,315	3,699	34,922	1,874	72
令和 5 年 8 月	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11	21,590	409	810	115	266	16,233	69	329	330	2,800	230	72
12	24,076	372	701	99	240	18,397	57	389	355	3,289	177	72
6 年 1 月	22,588	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72
2	19,898	230	508	52	207	15,635	28	416	263	2,514	46	72
3	21,148	271	597	69	286	16,040	39	507	319	2,977	43	72
4	21,937	291	635	73	268	15,934	35	643	300	3,529	227	72
5	21,125	273	607	64	273	16,258	34	285	275	2,810	245	72
6	21,383	353	741	86	316	16,149	45	340	314	2,789	251	72
7	21,476	292	628	83	294	16,325	40	344	297	2,947	227	72
8 p	22,649	242	532	65	277	17,867	36	290	318	2,983	39	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店) **コンビニエンスストア等販売額** (経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 3 年	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
令和 5 年 8 月	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11	19,431	1,055	7,658	53	12,746	363	4,834	80
12	20,360	1,056	9,405	53	14,325	364	5,692	80
6 年 1 月	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,113	80
2	17,811	1,050	6,883	53	12,257	366	4,069	80
3	19,667	1,048	9,241	53	13,341	368	4,941	80
4	19,711	1,052	7,202	53	13,332	373	5,370	80
5	20,188	1,052	7,017	53	13,672	375	5,432	80
6	19,850	1,053	8,175	53	13,909	375	5,211	80
7	21,238	1,050	9,102	53	14,503	375	5,227	80
8 p	20,880	1,048	7,758	52	14,527	379	5,285	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円) **業種分類別企業整理（倒産）状況** (東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和 3 年	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
令和 5 年 8 月	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100
9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	-	9	268
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	-	2	1,190	1	10	10	267
12	21	1,196	1	10	3	30	2	30	3	335	3	148	-	-	-	-	2	563	-	-	7	80
6 年 1 月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110
2	28	5,832	-	-	3	30	2	3,502	5	750	3	30	-	-	-	-	3	710	1	50	11	760
3	28	3,147	-	-	6	1,105	4	942	5	180	3	130	-	-	2	30	1	540	-	-	7	220
4	22	1,056	-	-	4	90	5	688	4	43	2	110	-	-	-	-	1	10	-	-	6	115
5	32	1,515	-	-	8	591	1	110	4	118	3	70	-	-	1	10	3	180	-	-	12	436
6	29	1,352	-	-	8	624	2	249	3	40	3	30	-	-	-	-	1	10	-	-	12	399
7	39	6,652	-	-	5	451	3	190	6	184	3	5,220	-	-	-	-	3	80	-	-	19	527
8	23	2,864	1	1,868	4	240	2	20	7	110	1	100	-	-	-	-	-	-	1	20	7	506

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円) **金融機関別実質預金残高、貸出残高** (日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 3 年	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
令和 5 年 8 月	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	67,176	82,871	81,043	24,705	47,959	46,646
12	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6 年 1 月	68,309	82,019	80,968	24,711	48,200	46,564
2	68,534	81,997	81,655	24,301	48,279	46,595
3	66,373	84,953	81,372	21,976	48,958	46,871
4	69,062	82,863	81,945	23,769	49,085	46,621
5	68,767	83,162	81,206	22,263	49,394	46,614
6	64,116	83,724	81,434	21,337	48,823	46,747
7	66,361	82,411	81,759	24,316	49,892	46,684
8	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)		用途別自動車保有台数					(近畿運輸局京都運輸支局)	
項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 3 年	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
令和 5 年 8 月	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097
12	1,313,183	240,074	55,399	4,449	1,003,041	276,990	29,413	36,206
6 年 1 月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185
2	1,312,024	239,830	55,316	4,466	1,002,015	275,182	29,478	36,235
3	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
4	1,307,301	238,928	55,142	4,452	998,181	272,423	29,521	36,219
5	1,307,234	239,057	55,135	4,438	997,842	271,706	29,576	36,321
6	1,308,667	239,323	55,237	4,442	998,920	271,368	29,611	36,371
7	1,309,820	239,478	55,247	4,446	999,775	270,893	29,648	36,473
8	1,310,668	239,657	55,306	4,444	1,000,257	270,515	29,728	36,582

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)		交通事故発生件数、死傷者数							(府警察本部)					
項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態						
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他	
令和 3 年	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-	
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-	
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-	
令和 5 年 8 月	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-	
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-	
10	353	396	82	314	2	-	1	-	1	1	-	-	-	
11	322	356	60	296	10	1	6	2	3	1	2	2	-	
12	433	501	86	415	6	-	4	3	1	-	-	2	-	
6 年 1 月	308	359	69	290	5	-	4	-	-	-	3	2	-	
2	317	366	78	288	2	-	1	-	1	-	-	1	-	
3	334	387	84	303	4	-	4	2	-	-	-	2	-	
4	316	351	67	284	3	-	2	2	-	-	-	1	-	
5	344	401	70	331	3	-	-	1	1	-	-	1	-	
6	322	346	71	275	5	-	2	-	2	1	-	2	-	
7	280	311	48	263	6	-	4	3	3	-	-	-	-	
8	285	313	54	259	5	-	1	-	4	-	-	1	-	

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)		犯罪の認知、検挙件数（刑法）							(府警察本部)	
項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況						風俗犯	その他
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯				
令和3年	10,483	4,917	85	758	7,153	596		134		1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506		144		1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582		244		1,683
令和5年8月	1,025	527	6	77	731	49		20		142
9	1,098	388	13	93	734	48		31		179
10	1,176	575	10	87	815	57		36		171
11	947	592	13	84	662	52		19		117
12	972	789	7	84	640	57		36		148
6年1月	838	334	9	66	573	46		27		117
2	897	386	15	83	554	57		63		125
3	838	542	12	66	538	71		37		114
4	990	337	9	85	693	58		24		121
5	1,121	439	10	79	781	70		36		145
6	1,037	504	15	58	740	47		39		138
7	1,169	508	11	83	814	66		34		161
8	1,018	454	12	78	710	62		25		131

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事をを行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などにに基づき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp



統計出前講座

統計に関する情報を正しく理解し、活用するためには、子どもの頃から統計的思考を育むことが大切であり、統計学習は重要です。



対象学年、内容、時間は、ご要望に応じて作り上げていきます。
ぜひ、お問い合わせください♪

京都府 総合政策環境部 企画統計課

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

2025年農林業センサスが実施されます

農林水産省では、令和7年2月1日現在で、「2025年農林業センサス」を実施します。
この調査は、我が国の農林業・農山村地域の実態を明らかにする最も基本的な調査です。
令和7年1月から調査員が農林業関係者の方々を訪問して、調査票に農林業の経営状況
などの記入をお願いします。

調査票に記入された事項については、統計以外の目的には使用されませんので、ご協力をお願いします。



統計の日

10月18日

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、**オンライン調査を推進**しています。



今を知り
未来つくろう
統計パワー



知ってくださいこのマーク
きっと役立つ統計調査



政府統計

総務省・各府省統計主管部局